

經濟動向
調查報告書
冬版

平成 30 年度
大和商工会議所



調査概要

平成26年6月に商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律(平成5年法律第51号。以下「小規模支援法」という。)の一部が改正された。本改正により、小規模事業者の事業の持続的発展を支援するため、商工会及び商工会議所が、小規模事業者による事業計画の作成、およびその着実な実施を支援することや、地域活性化にもつながる展示会の開催等の面的な取組を促進するため、商工会及び商工会議所が作成する支援計画のうち、小規模事業者の技術の向上、新たな事業の分野の開拓その他の小規模事業者の経営の発達に特に資するものについての計画を、経済産業大臣が認定する仕組みが導入された(中小企業庁ホームページより引用)。

大和商工会議所では、平成29年3月、経済産業大臣による経営発達支援計画の認定を受け、この計画に基づいた地域の小規模事業者の事業の持続的発展を支援するため、管轄市内の企業の実態をしっかりと把握し、個々の企業の業績向上につながる支援を行うことが求められている。

2. 報告書作成目的

大和市の地域経済を支える小規模事業者は、需要の低下、売上の減少、経営者の高齢化による事業承継等の問題に直面し、経営を持続的に行うための経営課題の解決が必要となっている。

そこで、経営発達支援計画として、大和市の事業者に景況感や経営上の問題点に関するアンケート調査を行う。収集した情報は、事業者に提供するだけでなく、商工会議所としても事業者に対する効果的な支援策の立案に役立てるものである。

◆「経済動向調査アンケート」概要

調査時期	平成30年11月30日～12月28日
調査対象	1,773会員
調査方法	メール、FAX、巡回訪問等により回収
回答数	163件

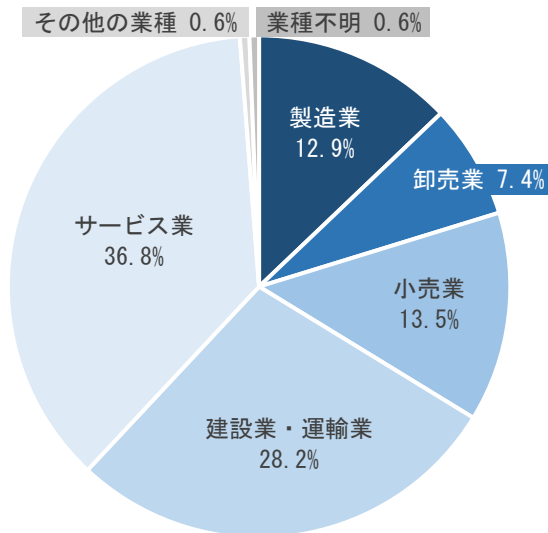
【目 次】

I	回答者の属性	3
1.	回答者の属性	3
2.	回答者の属性（詳細）	4
II	単純集計	5
III	クロス集計	18
1.	景況感	19
(1)	業種別の景況感	19
(2)	景況感の全国比較	21
2.	経営上の問題点	26
3.	消費税増税	31
(1)	消費税増税後の販売価格への転嫁予定（業種ごと）	31
(2)	消費税増税の経営への影響について（業種ごと）	31
4.	新商品等の開発・展開	32
(1)	新商品等開発の頻度	32
(2)	新商品等開発における問題点（業種ごと）	33
(3)	商品（製品）・サービスの売れ筋分析	33
(4)	商品（製品）・サービス情報の入手先（業種ごと）	35
(5)	顧客の声、意見の収集について（業種ごと）	35
5.	働き方改革	36
(1)	関連用語の理解度（業種ごと）	36
(2)	働き方改革について既に対策を行ったもの	38
(3)	働き方改革について1年以内に対策を行う予定のもの	39
(4)	「魅力ある職場づくり」について興味のある内容（業種ごと）	40
6.	事業継続計画（BCP）	41
(1)	事業継続計画（BCP）の認知度	41
(2)	事業承継計画（BCP）の策定状況（業種ごと）	41
7.	（参考）商工会議所の活動	42
8.	総括	43
IV	参考資料（集計表、アンケート用紙）	46
1.	集計表	47
2.	アンケート用紙	55

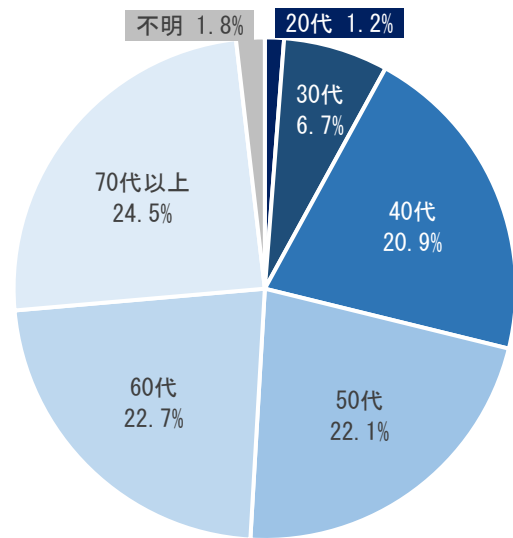
I 回答者の属性

1. 回答者の属性

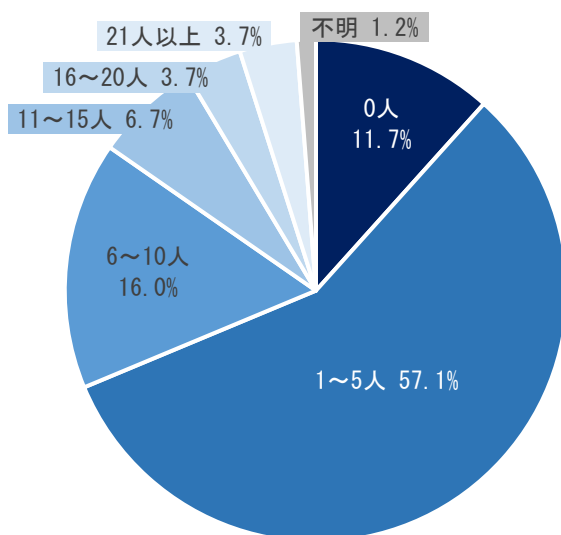
(1) 業種



(2) 代表者の年齢



(3) 従業員数



2. 回答者の属性（詳細）

（1）業種

	全体	
	件数	%
製造業	21	12.9%
卸売業	12	7.4%
小売業	22	13.5%
建設業・運輸業	46	28.2%
建設業	45	27.6%
運輸業	1	0.6%
サービス業	60	36.8%
飲食サービス業	5	3.1%
情報通信業	1	0.6%
不動産・生活関連サービス業	15	9.2%
金融業	2	1.2%
専門・技術サービス業	20	12.3%
その他サービス業	17	10.4%
その他の業種	1	0.6%
業種不明	1	0.6%
合計	163	100.0%

（2）代表者の年齢

	全体		20代		30代		40代		50代		60代		70代以上		不明	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
製造業	21	100.0%	0	0.0%	2	9.5%	6	28.6%	3	14.3%	3	14.3%	7	33.3%	0	0.0%
卸売業	12	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	16.7%	2	16.7%	5	41.7%	3	25.0%	0	0.0%
小売業	22	100.0%	0	0.0%	2	9.1%	6	27.3%	3	13.6%	8	36.4%	3	13.6%	0	0.0%
建設業・運輸業	46	100.0%	1	2.2%	2	4.3%	11	23.9%	14	30.4%	10	21.7%	8	17.4%	0	0.0%
建設業	45	100.0%	1	2.2%	2	4.4%	11	24.4%	14	31.1%	10	22.2%	7	15.6%	0	0.0%
運輸業	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
サービス業	60	100.0%	1	1.7%	5	8.3%	9	15.0%	13	21.7%	11	18.3%	19	31.7%	2	3.3%
飲食サービス業	5	100.0%	1	20.0%	0	0.0%	3	60.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
不動産・生活関連サービス業	15	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	20.0%	2	13.3%	9	60.0%	1	6.7%
金融業	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%
専門・技術サービス業	20	100.0%	0	0.0%	3	15.0%	2	10.0%	6	30.0%	4	20.0%	5	25.0%	0	0.0%
その他サービス業	17	100.0%	0	0.0%	2	11.8%	4	23.5%	2	11.8%	4	23.5%	4	23.5%	1	5.9%
その他の業種	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
業種不明	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
合計	163	100.0%	2	1.2%	11	6.7%	34	20.9%	36	22.1%	37	22.7%	40	24.5%	3	1.8%

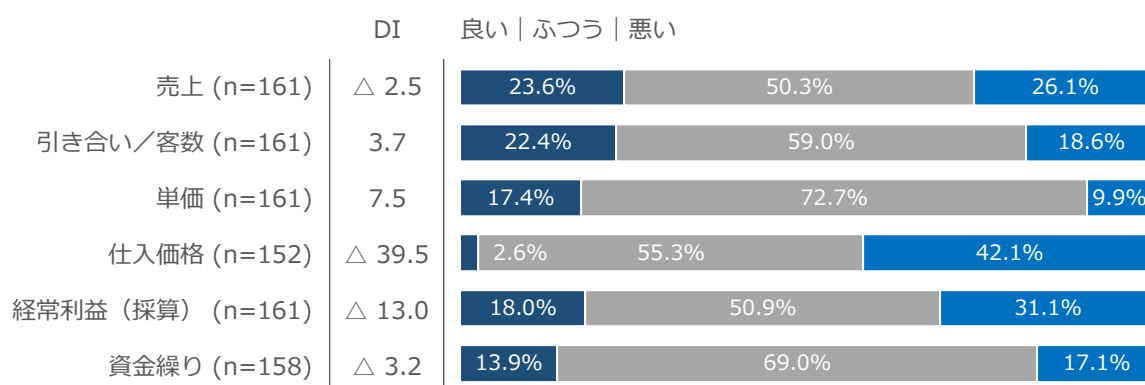
（3）従業員数

	全体		0人		1~5人		6~10人		11~15人		16~20人		21人以上		不明	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
製造業	21	100.0%	2	9.5%	7	33.3%	3	14.3%	3	14.3%	1	4.8%	4	19.0%	1	4.8%
卸売業	12	100.0%	3	25.0%	9	75.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
小売業	22	100.0%	2	9.1%	18	81.8%	1	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.5%
建設業・運輸業	46	100.0%	4	8.7%	16	34.8%	14	30.4%	6	13.0%	4	8.7%	2	4.3%	0	0.0%
建設業	45	100.0%	4	8.9%	16	35.6%	14	31.1%	5	11.1%	4	8.9%	2	4.4%	0	0.0%
運輸業	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業	60	100.0%	8	13.3%	42	70.0%	7	11.7%	2	3.3%	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%
飲食サービス業	5	100.0%	0	0.0%	2	40.0%	2	40.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
不動産・生活関連サービス業	15	100.0%	2	13.3%	12	80.0%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融業	2	100.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
専門・技術サービス業	20	100.0%	3	15.0%	16	80.0%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他サービス業	17	100.0%	3	17.6%	10	58.8%	2	11.8%	2	11.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他の業種	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
業種不明	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	163	100.0%	19	11.7%	93	57.1%	26	16.0%	11	6.7%	6	3.7%	6	3.7%	2	1.2%

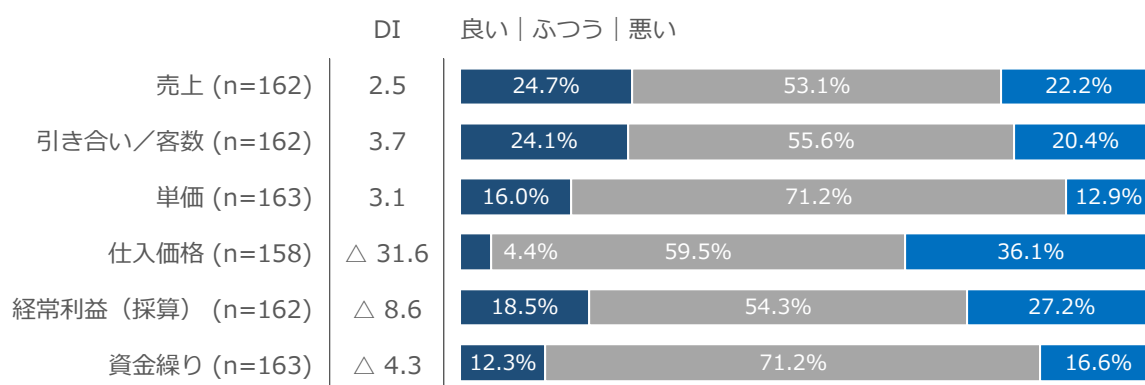
- ・ 小規模事業者数 142 事業者（小規模事業者割合 87.1%）
- ・ 従業員基準により小規模事業者に該当しない事業者 17 事業者
- ・ 業種又は従業員数が不明で小規模事業者に該当しない事業者 4 事業者

II 単純集計

問1 昨今の今頃（平成29年10月～12月頃）と比べた現在（平成30年10月～12月頃）の経営環境等の状況



問2 直近（平成30年7月～12月頃）と比べた今後（2019年1月～6月頃）の経営環境等の見通し

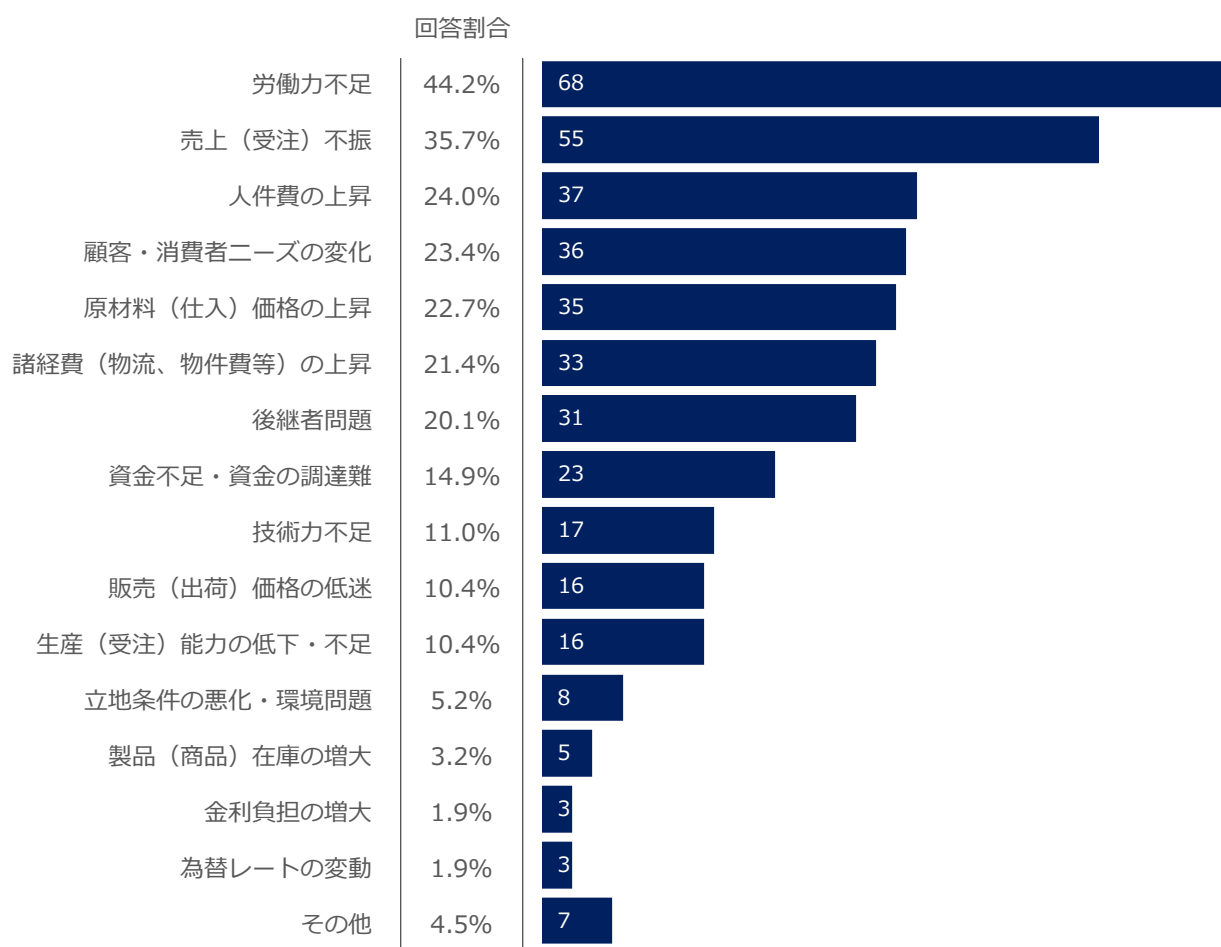


※各回答項目を以下のとおり、「良い」「ふつう」「悪い」と置き直してグラフを作成している。

- 売上 : 増加→良い、横ばい→ふつう、減少→悪い
- 引き合い／客数 : 増加→良い、横ばい→ふつう、減少→悪い
- 単価 : 上昇→良い、不変 →ふつう、低下→悪い
- 仕入価格 : 低下→良い、不変 →ふつう、上昇→悪い
- 経常利益（採算） : 増加→良い、横ばい→ふつう、減少→悪い
- 資金繰り : 好調→良い、不変 →ふつう、不調→悪い

※DI：ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略。各調査項目についての好転割合から悪化割合を差引いた値（景気動向指数）を表す。

問3 現在の経営上の問題点（3つまで回答可）（n=154）

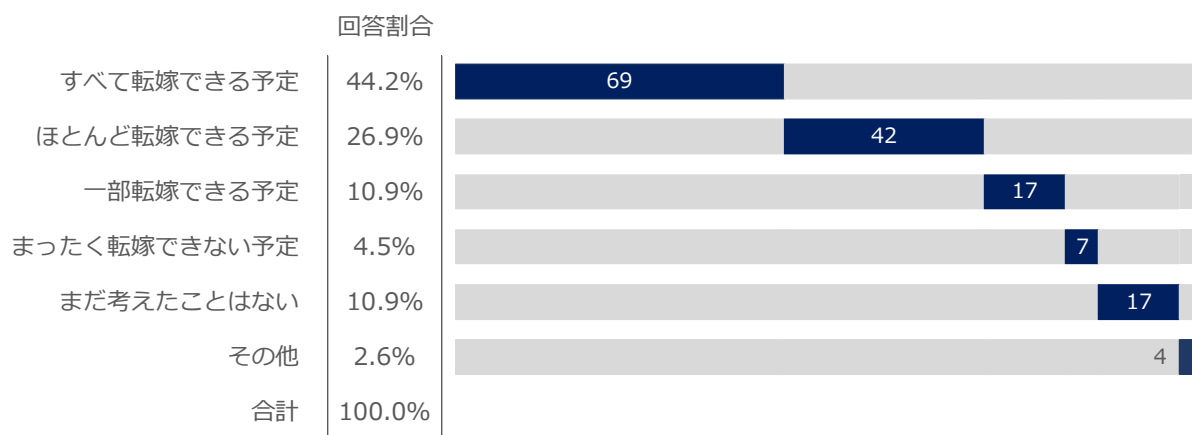


◆「その他」の内容

製造業	販売力不足
建設業	見積もりの出し方
	働き方改革の推進
	組織化運営による人員不足
専門・技術サービス業	雇用・人事
	ライバル店（特にチェーン店）の増加
その他サービス業	原材料（古紙）発生の減少

問4 消費税増税

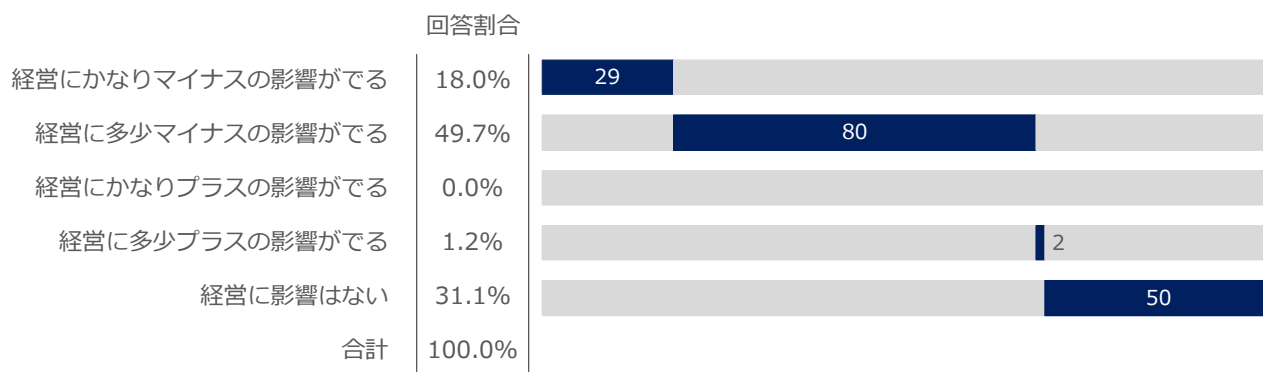
(1) 消費税増税後の販売価格への転嫁予定 (n=156)



◆「その他」の内容

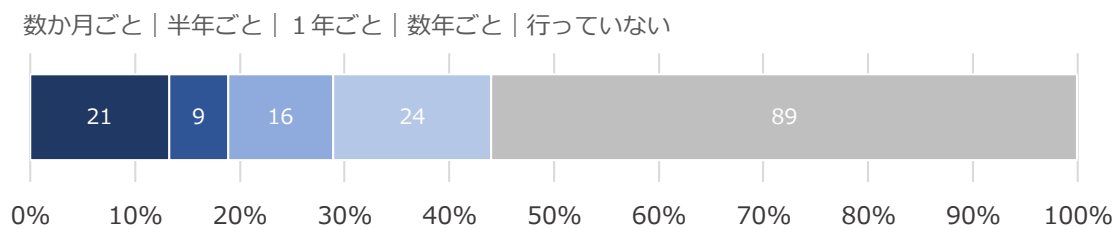
建設業	販売業ではないので
金融業	対象外

(2) 消費税増税の経営への影響 (n=161)

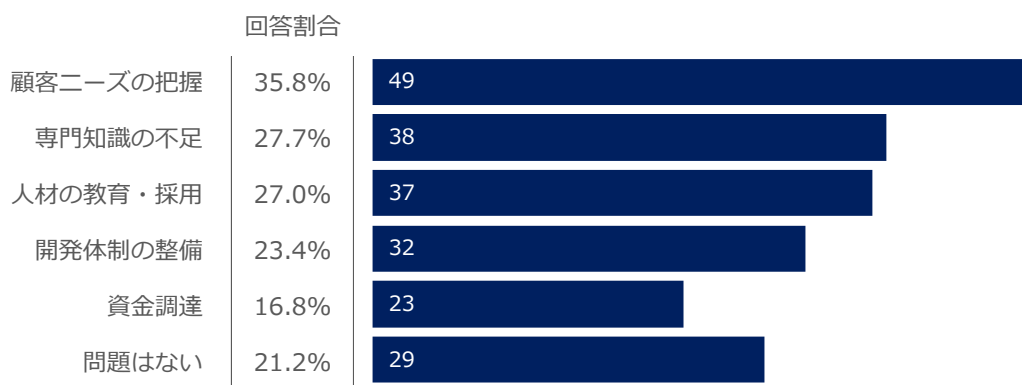


問5 新商品（製品）、新サービス（以下、新商品等）の開発・展開

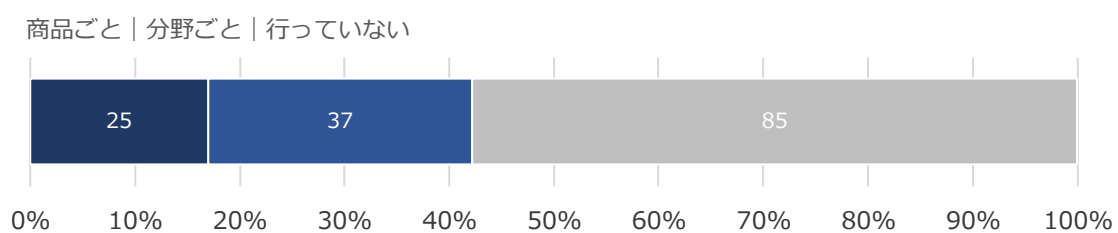
(1) 新商品等の開発頻度（n=159）



(2) 新商品等開発における問題点（2つまで回答可）（n=137）



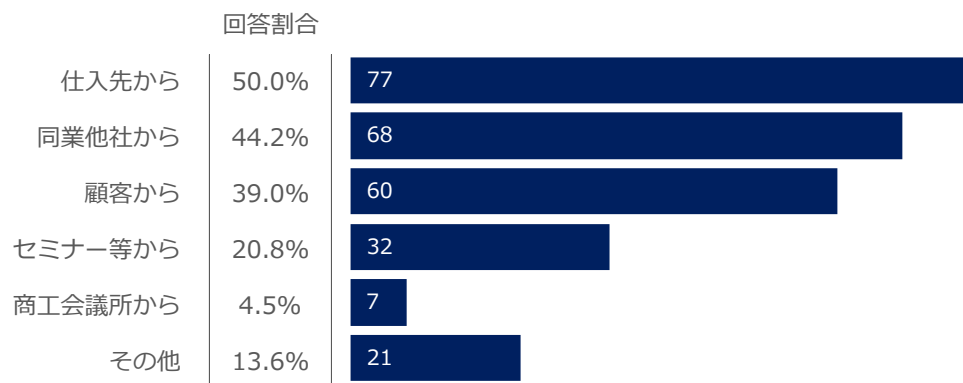
(3) 商品（製品）・サービスの売れ筋分析（n=147）



※回答項目を以下のとおり置き換えている

- 商品（製品）・サービス単位で分析している → 商品ごと
- 商品（製品）・サービス分野ごとに分析している → 分野ごと
- 行っていない → 行っていない

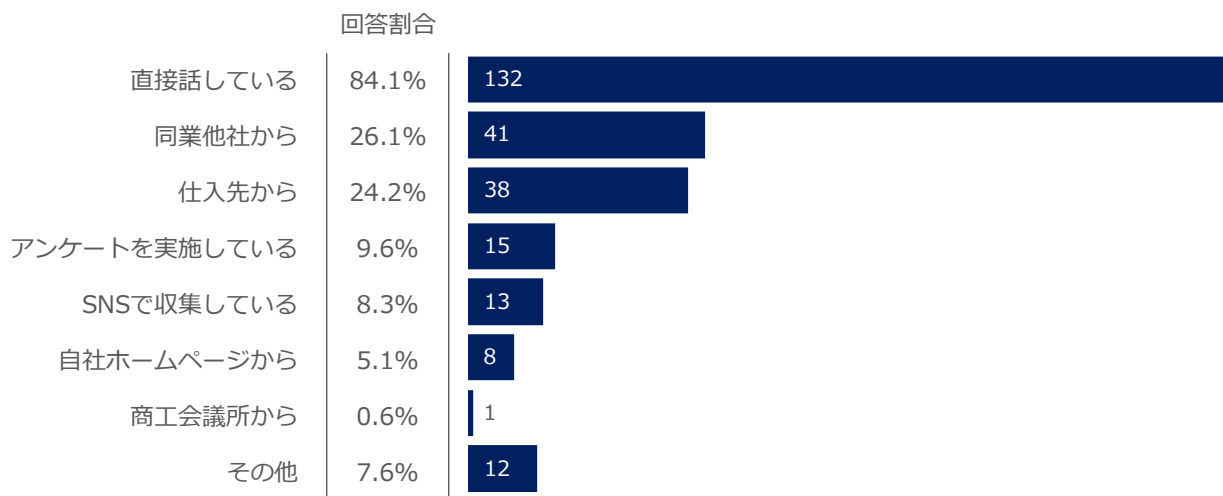
(4) 商品（製品）・サービス情報の入手先（2つまで回答可）（n=154）



◆「その他」の内容

製造業	大学専門研究分野や医療専門分野の人脈
卸売業	商工会、法人会の会員交流会
小売業	インターネット
	中国、台湾工場からの商品の情報を得ています
建設業	自社の技術のクオリティの追求
	海外展示会など（中国、台湾、香港）
飲食サービス業	インターネット
不動産・生活関連サービス業	協力企業
	協会から
金融業	保険会社
専門・技術サービス業	インターネット
	ベンダーから
	自分で調べる
	同業者の団体
その他サービス業	ネット情報
	同業者組合から

(5) 顧客の声、意見の収集先（2つまで回答可）（n=157）

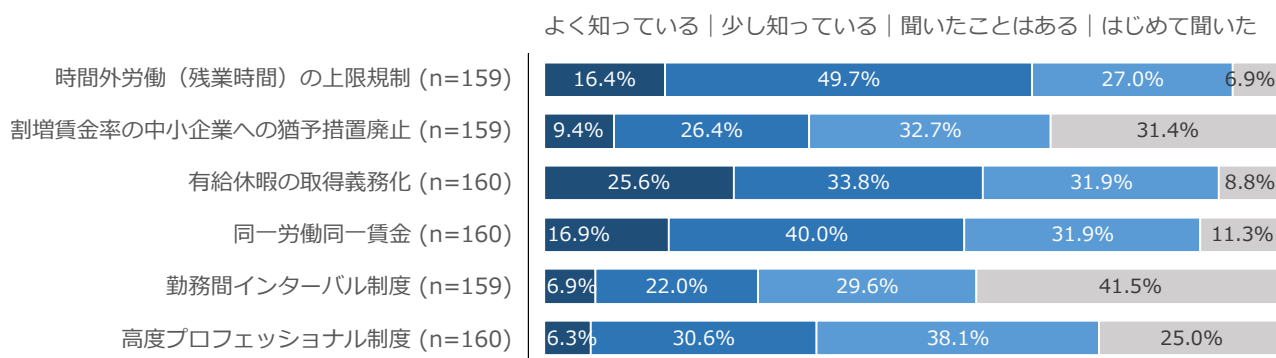


◆「その他」の内容

製造業	展示会
建設業	一つではない
	メール
飲食サービス業	食べログ等
不動産・生活関連サービス業	セミナー等
	協力企業
その他サービス業	組合
	同業者組合から

問6 働き方改革

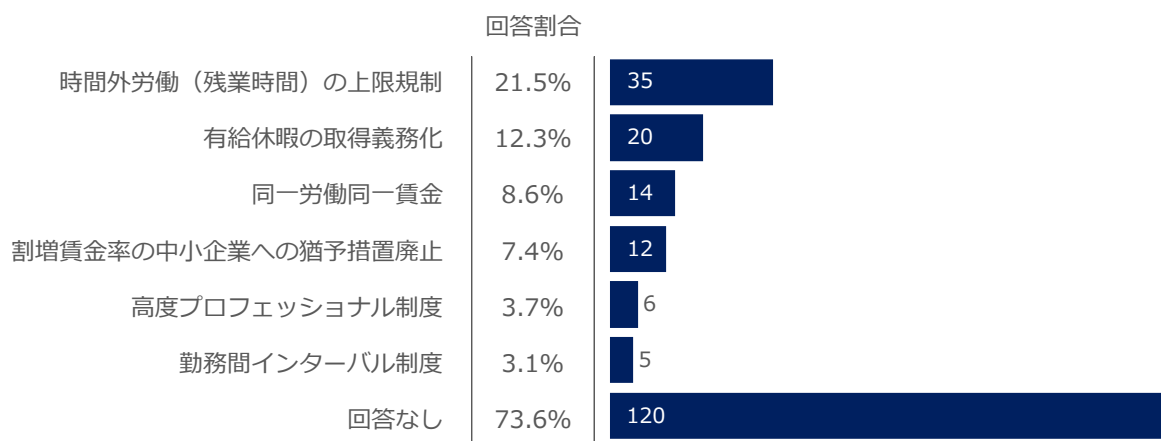
(1) 働き方改革に関連する用語の理解度



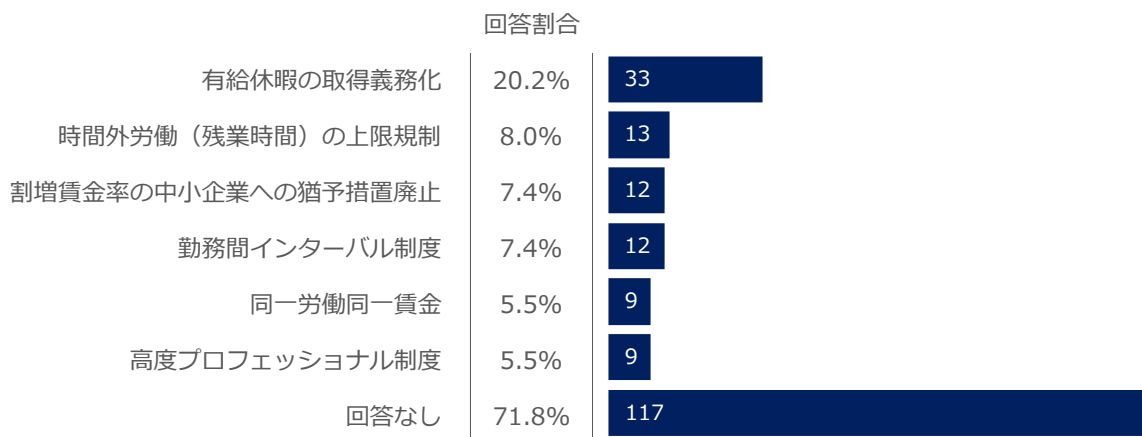
※回答項目を以下のとおり置き換えている

- 内容をよく知っている → よく知っている
- 内容を少し知っている → 少し知っている
- 聞いたことはある → 聞いたことはある
- はじめて聞いた → はじめて聞いた

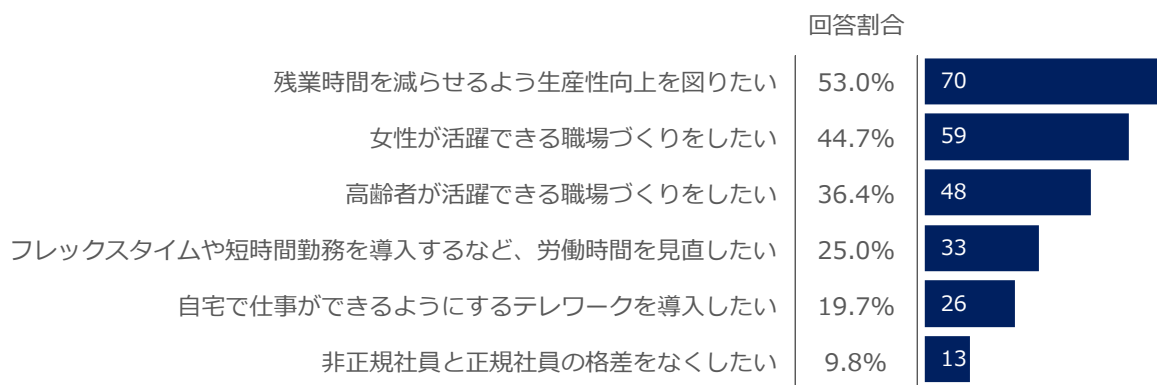
(2) ①働き方改革について既に対策を行ったもの（複数回答可）（n=163）



(2) ②働き方改革について1年以内に対策を行う予定のもの(複数回答可)(n=163)

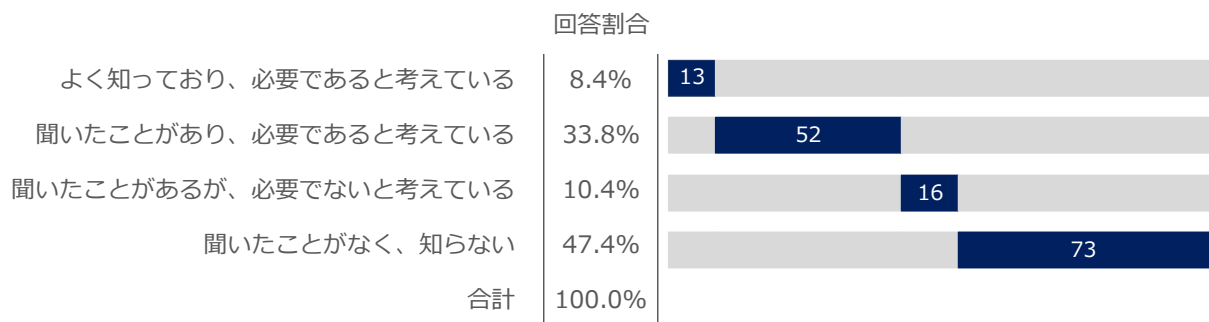


(3) 「魅力ある職場づくり」について興味のある内容(複数回答可)(n=132)



問7 事業継続計画（BCP）

（1）事業継続計画（BCP）の理解度および必要性の有無（n=154）



※回答項目を以下のとおり置き換えている

事業継続計画（BCP）についてよく知っており、必要であると考えている

→ よく知っており、必要であると考えている

事業継続計画（BCP）について聞いたことがあり、必要であると考えている

→ 聞いたことがあり、必要であると考えている

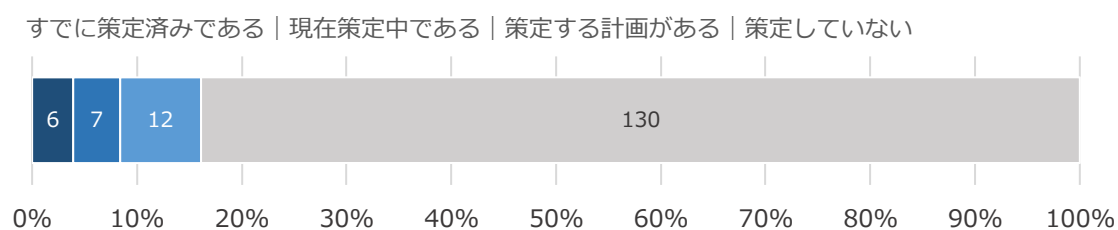
事業継続計画（BCP）について聞いたことがあるが、必要でないと考えている

→ 聞いたことがあるが、必要でないと考えている

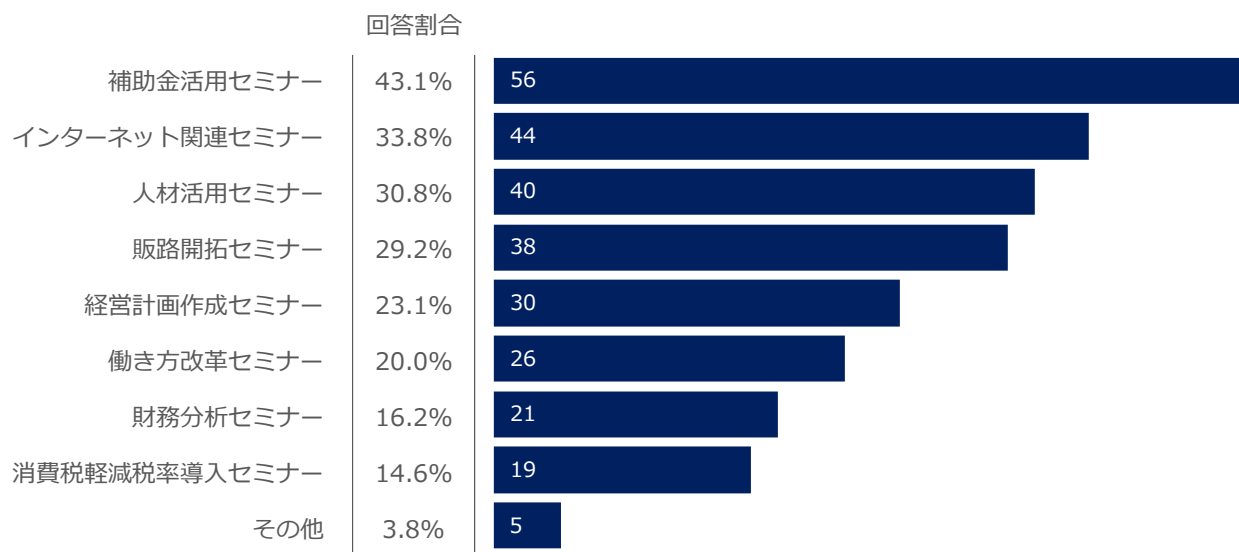
事業継続計画（BCP）について聞いたことがなく、知らない

→ 聞いたことがなく、知らない

（2）事業継続計画（BCP）の策定状況（n=155）



問8 今後、商工会議所がセミナーを開催する場合、どのセミナーに参加したいか
(3つまで回答可) (n=130)



◆「その他」の内容

不動産・生活関連サービス業	不動産活用セミナー
専門・技術サービス業	事業承継セミナー

問9 商工会議所への要望等

製造業	伴走型支援を期待しております。
	アンケートの回数が多すぎます。忙しく回答が遅れると催促があり、結果もホームページで発表と手抜きを感じます。最近、メールでの案内が多いですが、簡単な内容でもメール添付ではなくダウンロード形式で面倒です。また、今回のアンケートはエクセル・ワード形式でなく、PDF データで回答入力非常に面倒です。
卸売業	いつもの確なアドバイスをいただき感謝しております。
	いつもご支援頂きましてありがとうございます。
	ホームページで商品紹介したい。
小売業	シリウスに代表されるように、1か所集中型の発展に成果を期待することに疑問を感じます。ますます高齢化は進むのですから、車社会を意識した開発ではなく徒歩という行動半径において、大和市を通過する小田急線の各駅周辺の商店街の発展に力を注いで頂きたいと考えます。
	文章で教えるのではなく、ビデオであればわかりやすいのでは（ゼミなんかのビデオで多数の人に見てもらっているから）
	難題に直面したときいつも相談に乗っていただき、適切な指導をいただいております。これからもよろしく願いいたします。
	建設、建築業の集会があれば参加したい
	今はほとんど一人なので、今後は何かと相談したいと思います。
	宜しく願い申し上げます。
	本年もよろしく願いいたします。
建設業	大和の人の採用と若手の人のスキルアップ等など。大和の企業とのコミュニケーション及び、自己意識の連結活動。
	防音工事に関わって生活をしていた建設業の人々と大和市民のために会議所が先頭に立って国等に働きかけている姿を見せてもらいたい。飛行機が無くなり静かになったのは良いが仕事も無くなったのでは会議所に入会していてもメリットが無いのではないか。
	行事、会議等「ダブル」事（同時に2ヶ所）にならないようにしてほしい
	BCP
	いつもお世話になります。今後とも宜しく願い申し上げます。
	お世話になりありがとうございます。
	いつも色々ありがとうございます。
飲食サービス業	いつもありがとうございます。
不動産業・生活関連サービス業	まちゼミで毎回お世話になっております。お客様とのコミュニケーションを取るのに大変有効と思われまますので今後とも続けていただければ幸いです。

	<p>商工会議所女性部会など、それぞれの事業所同士交流を深めて、各事業者の発展につながることができれば、商工会議所に参加している実感がわきます。</p> <p>このアンケートがもう少しパソコンで書き込みやすいと助かります。</p>	
<p>専門・技術サービス業</p>	<p>地産地消を推進していくようにしないと商工会議所の意味がないのではないですか？特徴のある街づくりを考えていかないとこの先、大和市自体の商工業が成り立たなくなるのでは無いでしょうか？近々に相模鉄道が渋谷及び東京に直通で行けるイコール人が来る街にするか？ベットタウンのままで人口のみ考えるのか？</p> <p>貴会議所の〇〇様には、当社の経営面の悩みを解決すべく適切な助言を頂戴し大変感謝いたしております。知らずにいれば回り道をしてしまったような案件についても、公的な支援を受けるための手続きをしてくださるなど、昨年は商工会議所の存在意義を改めて感じさせて頂きました。ありがとうございました。</p> <p>同じ調査表がFAXでもダブって送付されます。すべてFAXで送付はSTOPして下さるようお願いいたします。</p> <p>何もよくわからないので、よろしくご指導ください。</p>	
	<p>今回ミラサポでは、大変有意義なサポートを頂きありがとうございました。効果が出るかこれからの動向を見守ってやっていき、随時変化に対応できるようにしていきたいと思えます。</p> <p>部会間に於ける交流をもっと活発化させてほしい。</p> <p>「働き方改革」についてはいずれも理解はしているが、国で制度化するか、元請け側が採算面でも理解してくれるかによる。</p> <p>いつも大変お世話になっております。</p>	
<p>その他サービス業</p>		

Ⅲ クロス集計

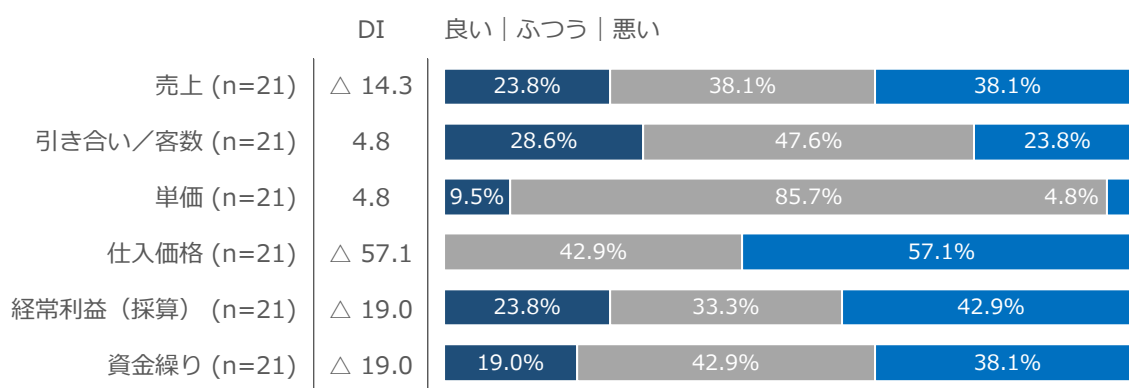
1. 景況感

(1) 業種別の景況感

はじめに、大和市の事業者の景況感を調査する。景況感の分析においては、D Iを使用する。D Iとは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略であり、各調査項目についての好転割合から悪化割合を差引いた値 (景気動向指数) である。

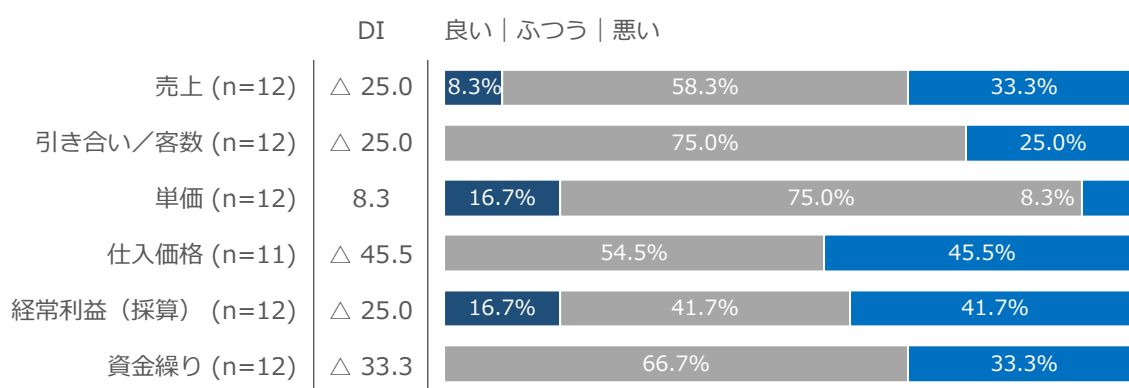
①製造業 (前年同期比)

売上D Iが△14.3ポイントとマイナス値であり、売上が減少した事業者の割合が高いことがわかる。加えて、仕入価格D Iが△57.1ポイントと、原材料等の仕入価格も上昇している。この結果、経常利益 (採算) D Iも△19.0ポイントとマイナス値となっている。



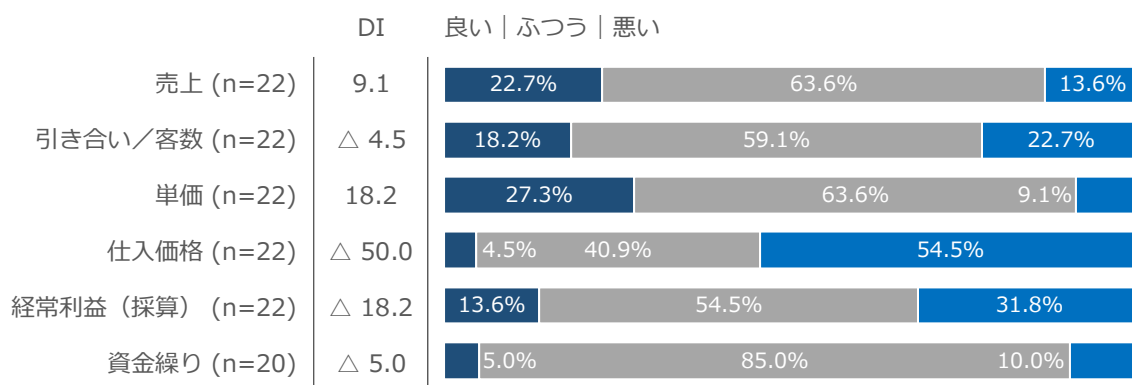
②卸売業 (前年同期比)

売上D Iが△25.0ポイント、仕入価格D Iが△45.5ポイントとなっている。製造業同様、厳しい経営環境であることが読み取れる。



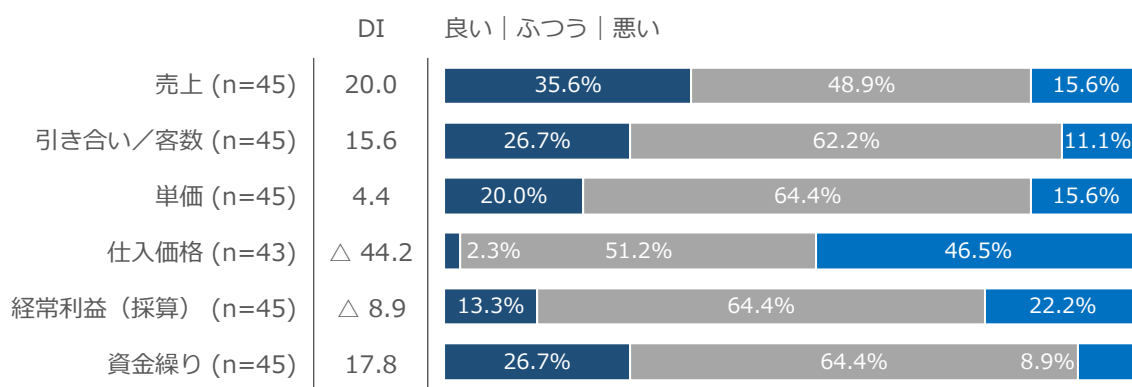
③小売業（前年同期比）

売上D Iが9.1ポイントとプラス値になっており、売上が増加した事業者の割合が高くなっている。一方、経常利益（採算）D Iは△18.2ポイントとマイナス値であり、売上の増加が利益に結びついていない。仕入価格D Iが△50.0ポイントになっていることから、仕入価格の上昇が利益圧迫に繋がるひとつの要因となっていることがわかる。



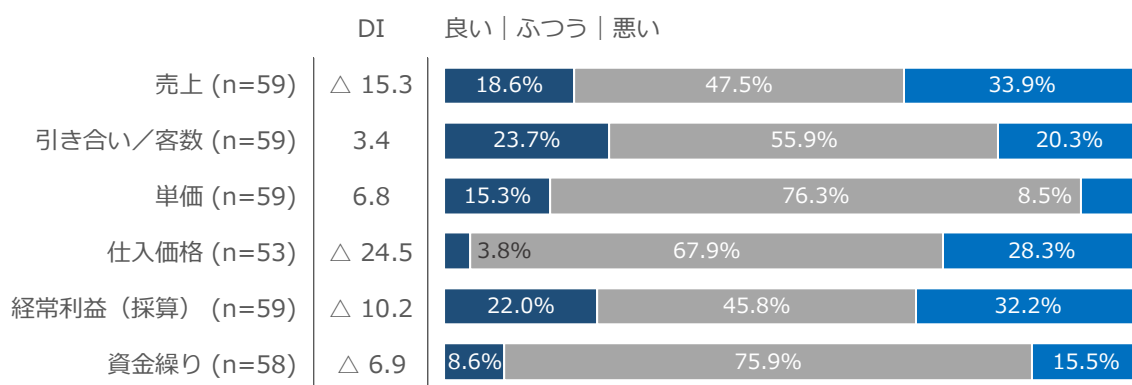
④建設業・運輸業（前年同期比）

売上D Iは20.0ポイントと、すべての業種の中でもっとも良い。引き合い／客数D Iが15.6ポイントであることから、売上増加の要因として、客数の増加が読み取れる。



⑤サービス業（前年同期比）

売上D Iの△15.3ポイントに対し、経常利益（採算）D Iが△10.2ポイントとマイナス幅が少なくなっている。売上は減少しているものの、経費削減等で奮闘している事業者が多いといえる。



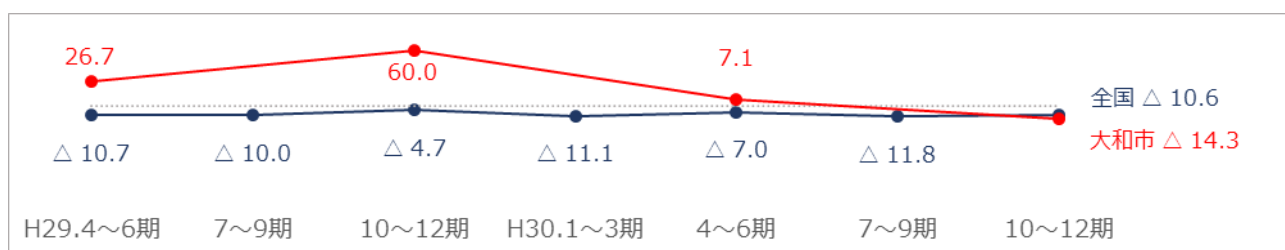
(2) 景況感の全国比較

次に、業種別の景況感を全国値と比較する。全国値は、中小企業庁が四半期ごとに調査を実施している「中小企業景況調査」を利用する。結果は、平成 29 年 4～6 月期調査、平成 29 年 10～12 月期調査、平成 30 年 4～6 月期調査の結果と比較して分析する。

①製造業

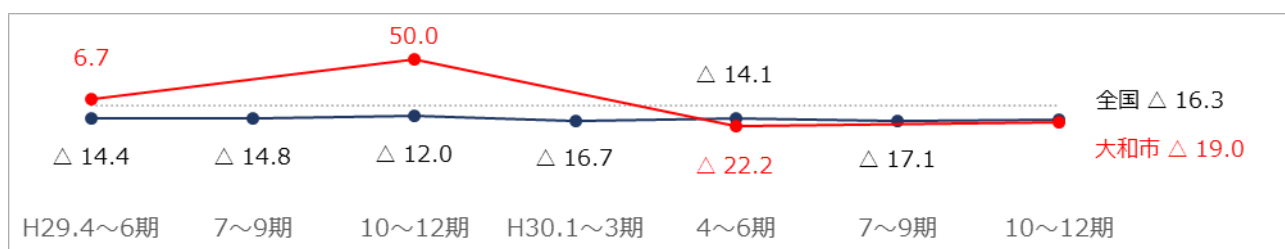
◆売上 D I

全国値の推移をみると直近期は好転傾向にある（△11.8→△10.6）。大和市の D I 値は前回調査の 7.1 ポイントから今回調査の△14.3 ポイントへ大幅に悪化している。



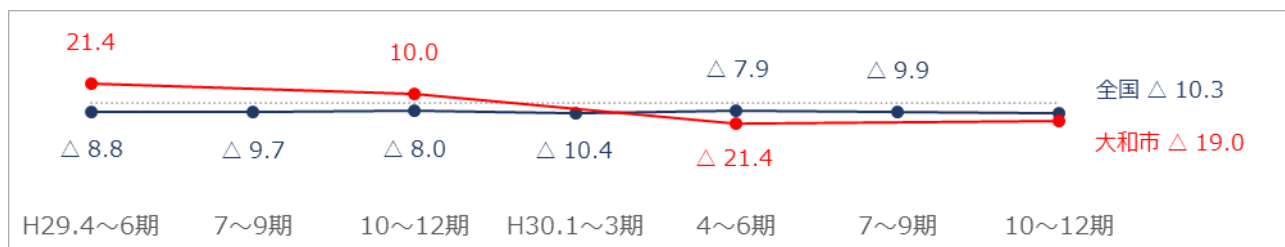
◆採算（経常利益） D I

全国値の推移をみると直近期は好転傾向にある（△17.1→△16.3）。大和市の D I 値も前回調査の△22.2 ポイントから今回調査の△19.0 ポイントへ好転している。



◆資金繰り D I

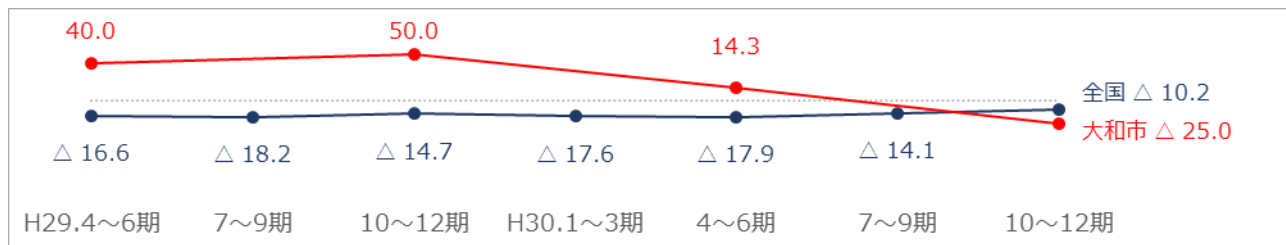
全国値の推移をみると直近期は悪化傾向にある（△9.9→△10.3）。大和市の D I 値は前回調査の△21.4 ポイントから、今回調査の△19.0 ポイントへ好転している。



②卸売業

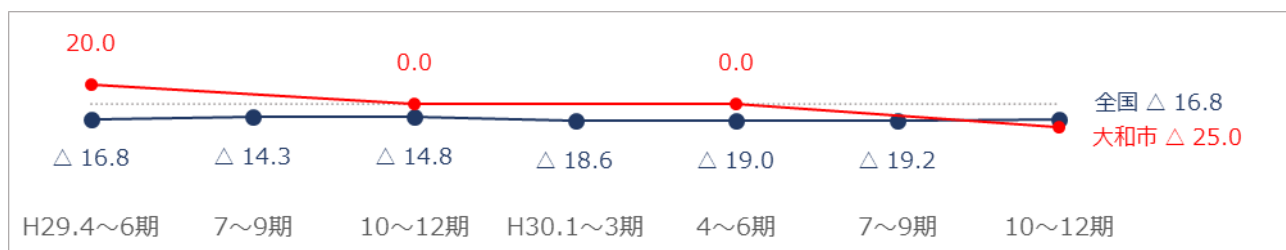
◆売上D I

全国値の推移をみると直近期は好転傾向にある（ $\Delta 14.1 \rightarrow \Delta 10.2$ ）。大和市のD I値は前回調査の14.3ポイントから今回調査の $\Delta 25.0$ ポイントへ大幅に悪化している。



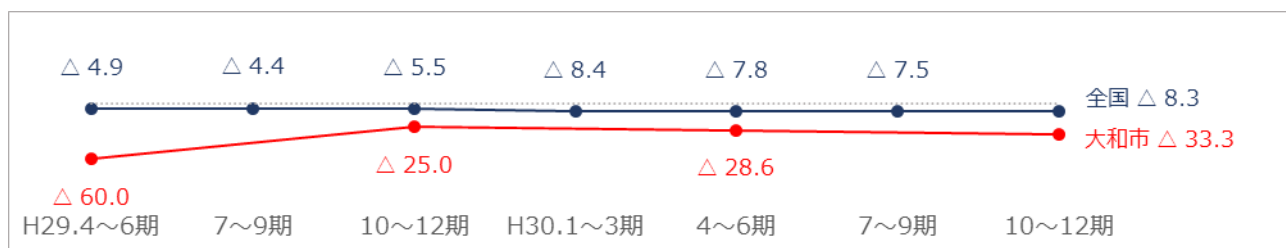
◆採算（経常利益）D I

全国値の推移をみると直近期は好転傾向にある（ $\Delta 19.2 \rightarrow \Delta 16.8$ ）。大和市のD I値は前回調査の0.0ポイントから今回調査の $\Delta 25.0$ ポイントへ大幅に悪化している。



◆資金繰りD I

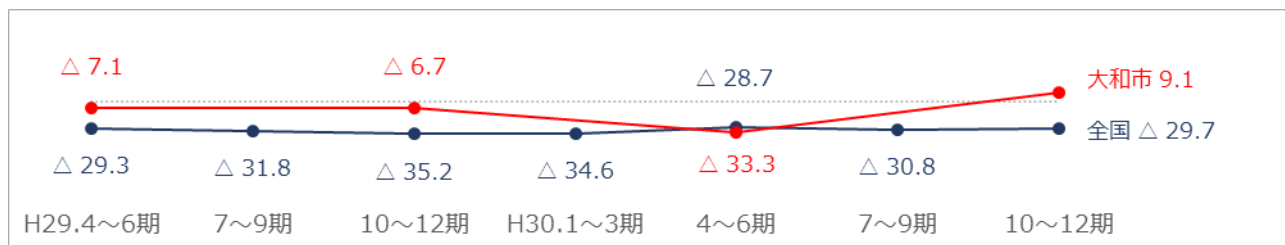
全国値の推移をみると直近期は悪化傾向にある（ $\Delta 7.5 \rightarrow \Delta 8.3$ ）。大和市のD I値も前回調査の $\Delta 28.6$ ポイントから今回調査の $\Delta 33.3$ ポイントへ悪化している。



③小売業

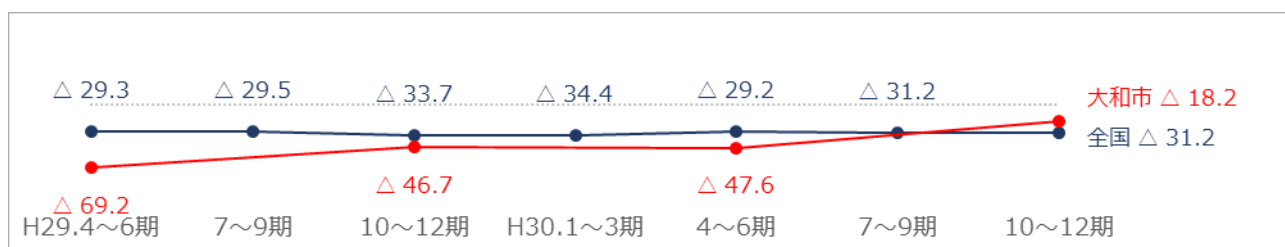
◆売上D I

全国値の推移をみると直近期は好転傾向にある（ $\Delta 30.8 \rightarrow \Delta 29.7$ ）。大和市のD I値も前回調査の $\Delta 33.3$ ポイントから今回調査の $\Delta 9.1$ ポイントへ大幅に好転している。



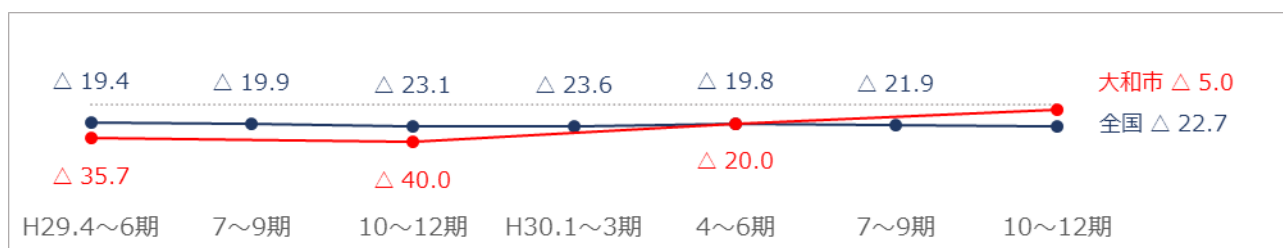
◆採算（経常利益）D I

全国値の推移をみると直近期は横ばいである（ $\Delta 31.2 \rightarrow \Delta 31.2$ ）。大和市のD I値は前回調査の $\Delta 47.6$ ポイントから今回調査の $\Delta 18.2$ ポイントへ大幅に好転している。



◆資金繰りD I

全国値の推移をみると直近期は悪化傾向にある（ $\Delta 21.9 \rightarrow \Delta 22.7$ ）。大和市のD I値は前回調査の $\Delta 20.0$ ポイントから今回調査の $\Delta 5.0$ ポイントへ好転している。

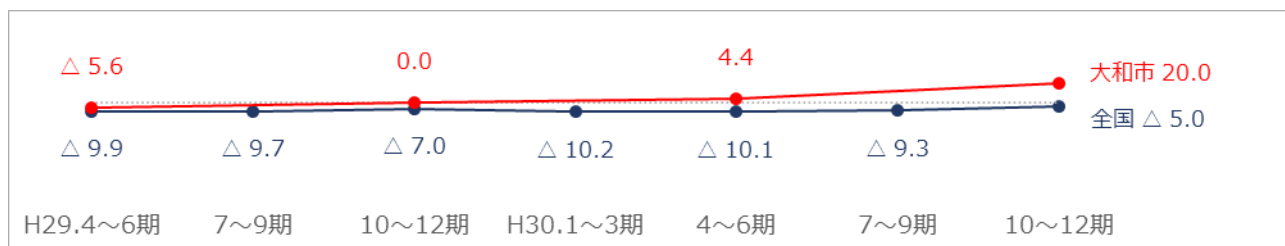


④建設業・運輸業

※全国値は「建設業」のものを掲載している

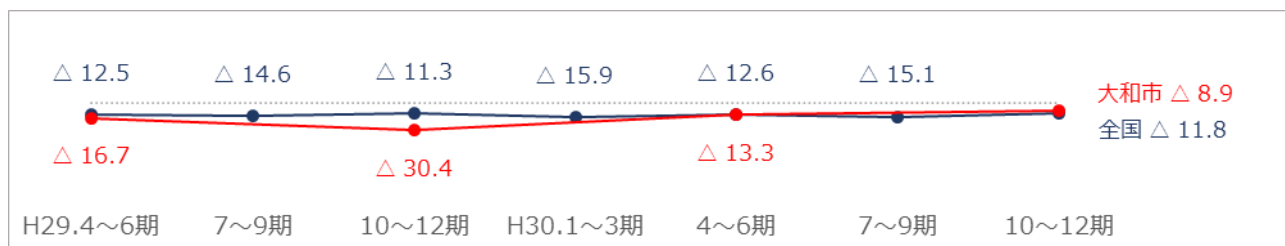
◆売上D I

全国値の推移をみると直近期は好転傾向にある（ $\Delta 9.3 \rightarrow \Delta 5.0$ ）。大和市のD I値も前回調査の4.4ポイントから今回調査の20.0ポイントへ大幅に好転している。



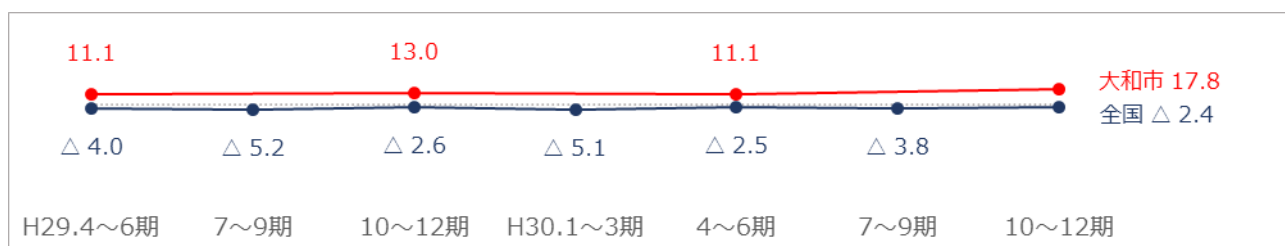
◆採算（経常利益）D I

全国値の推移をみると直近期は好転傾向にある（ $\Delta 15.1 \rightarrow \Delta 11.8$ ）。大和市のD I値も前回調査の $\Delta 13.3$ ポイントから今回調査の $\Delta 8.9$ ポイントへ好転している。



◆資金繰りD I

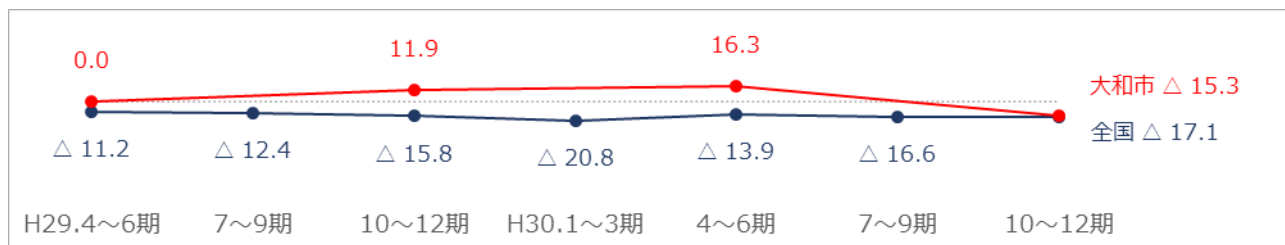
全国値の推移をみると直近期は好転傾向にある（ $\Delta 3.8 \rightarrow \Delta 2.4$ ）。大和市のD I値も前回調査の11.1ポイントから今回調査の17.8ポイントへ好転している。



⑤サービス業

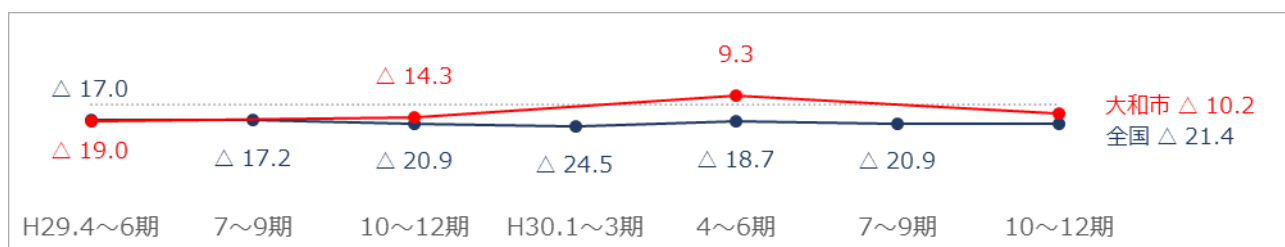
◆売上D I

全国値の推移をみると直近期は悪化傾向にある（△16.6→△17.1）。大和市のD I 値も前回調査の16.3ポイントから今回調査の△15.3ポイントへ大幅に悪化している。



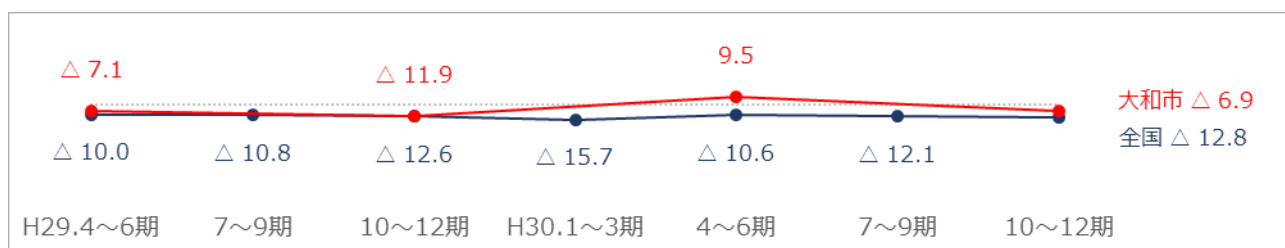
◆採算（経常利益）D I

全国値の推移をみると直近期は悪化傾向にある（△20.9→△21.4）。大和市のD I 値も前回調査の9.3ポイントから今回調査の△10.2ポイントに大幅に悪化している。



◆資金繰りD I

全国値の推移をみると直近期は悪化傾向にある（△12.1→△12.8）。大和市のD I 値も前回調査の9.5ポイントから今回調査の△6.9ポイントへ悪化している。



2. 経営上の問題点

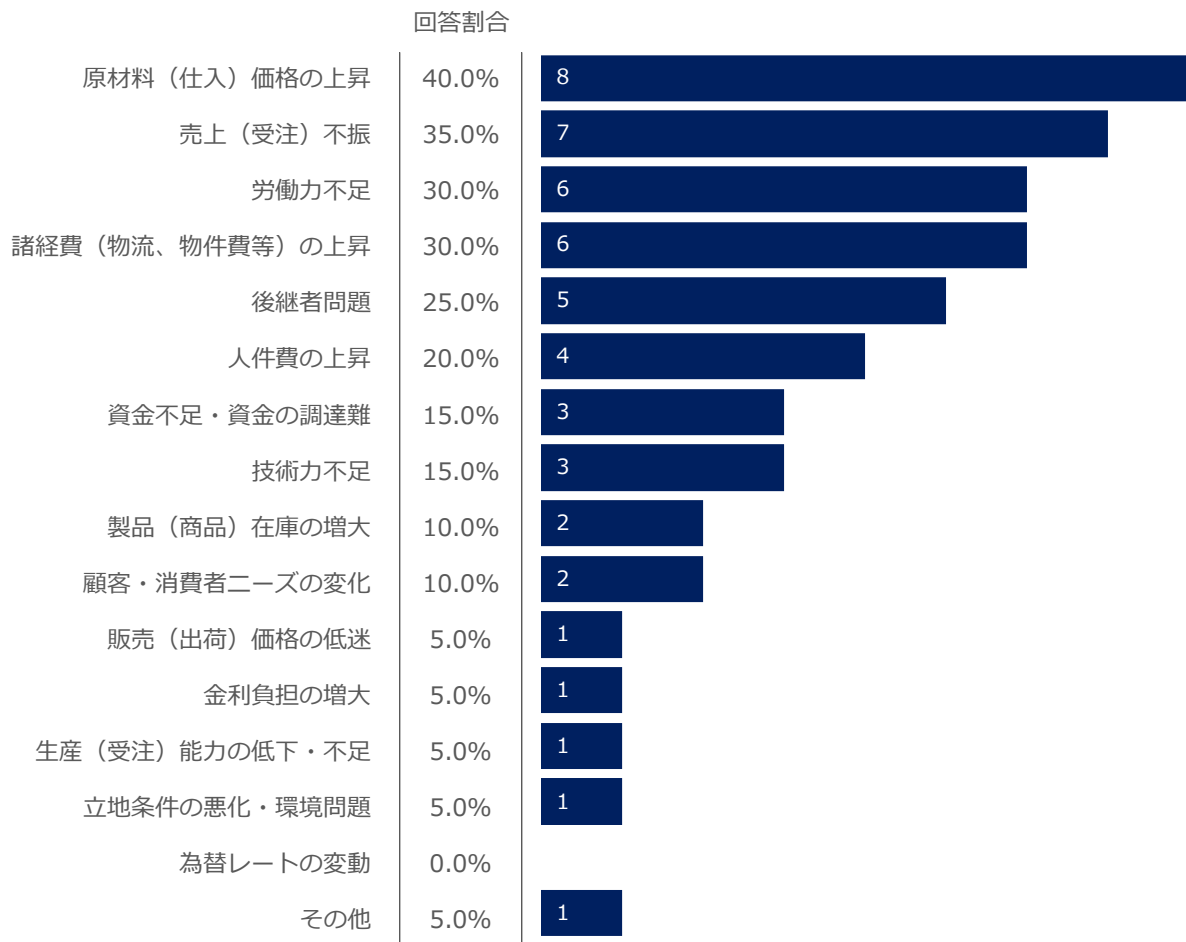
大和市の事業者の経営上の問題点を、業種ごとに分析する。

①製造業（n=20）

製造業の経営上の問題点をみる。

「原材料（仕入）価格の上昇（40.0%）」がもっとも多く、「売上（受注）不振（35.0%）」が続く。売上面、製造原価面から利益を圧迫されていることがわかる。

さらに、「労働力不足（30.0%）」との回答割合も高く、慢性的な人材不足であることが読み取れる。



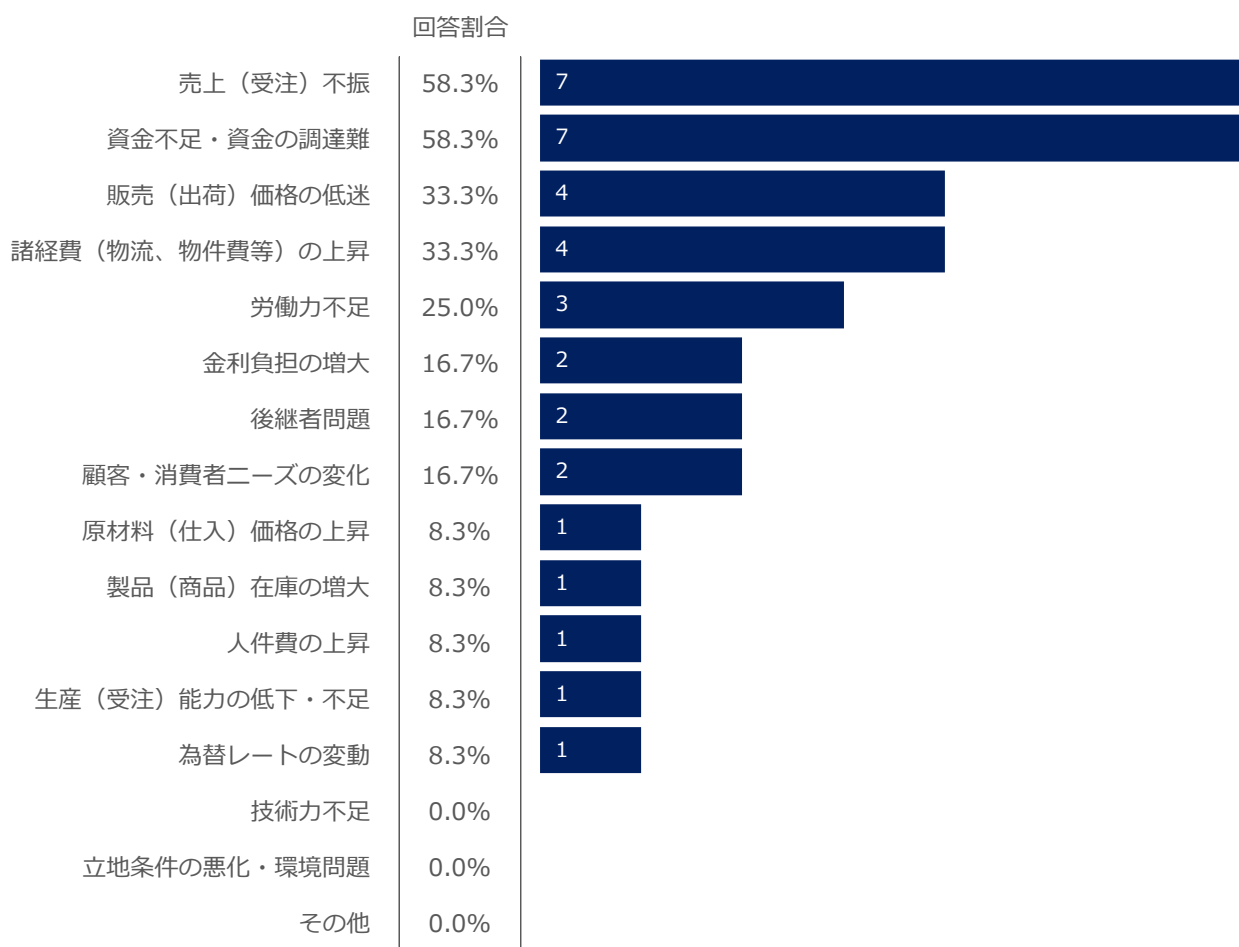
②卸売業（n=12）

卸売業の経営上の問題点をみる。

「売上（受注）不振」や「資金不足・資金の調達難」（58.3%）がもっとも多い。特に、「資金不足・資金の調達難」に関しては、卸売業で特に回答割合が高い。

今一度、P19のD I値を確認すると、売上D Iが△25.0ポイント、仕入価格D Iが△45.5ポイント、経常利益（採算）D Iが△25.0ポイント、資金繰りD Iが△33.3ポイントといずれの数値も悪化を示している。つまり、利益が確保しづらい影響が資金繰りの悪化にまで及んでいることが伺える。

売上を増加させるか、原価や経費を削減するか。この抜本的な経営改善が課題である事業者が多いと考えられる。

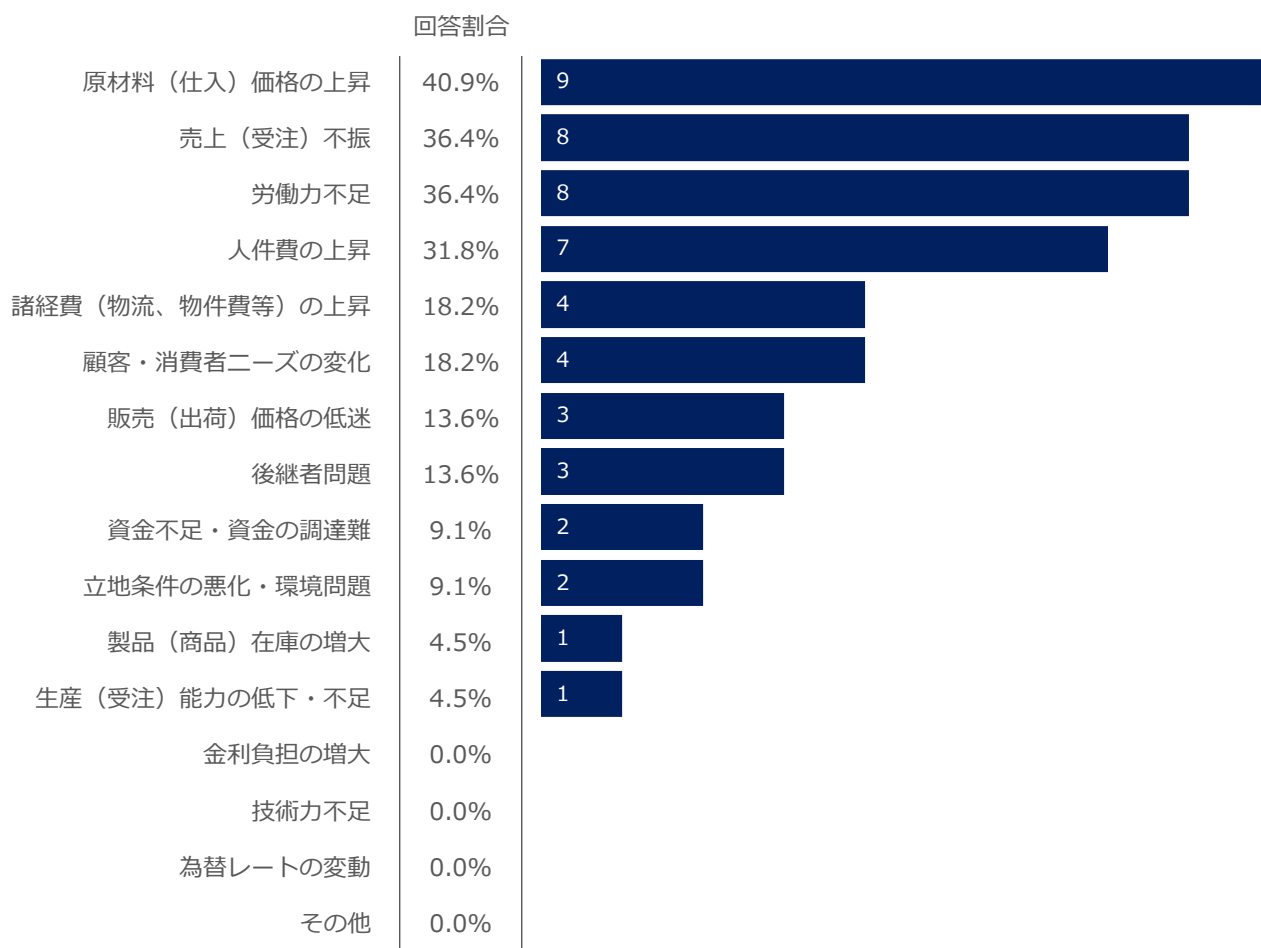


③小売業（n=22）

小売業の経営上の問題点をみる。

「原材料（仕入）価格の上昇（40.9%）」がもっとも多く、「売上（受注）不振」「労働力不足」（36.4%）が続く。また、「人件費の上昇（31.8%）」の割合も高くなっている。

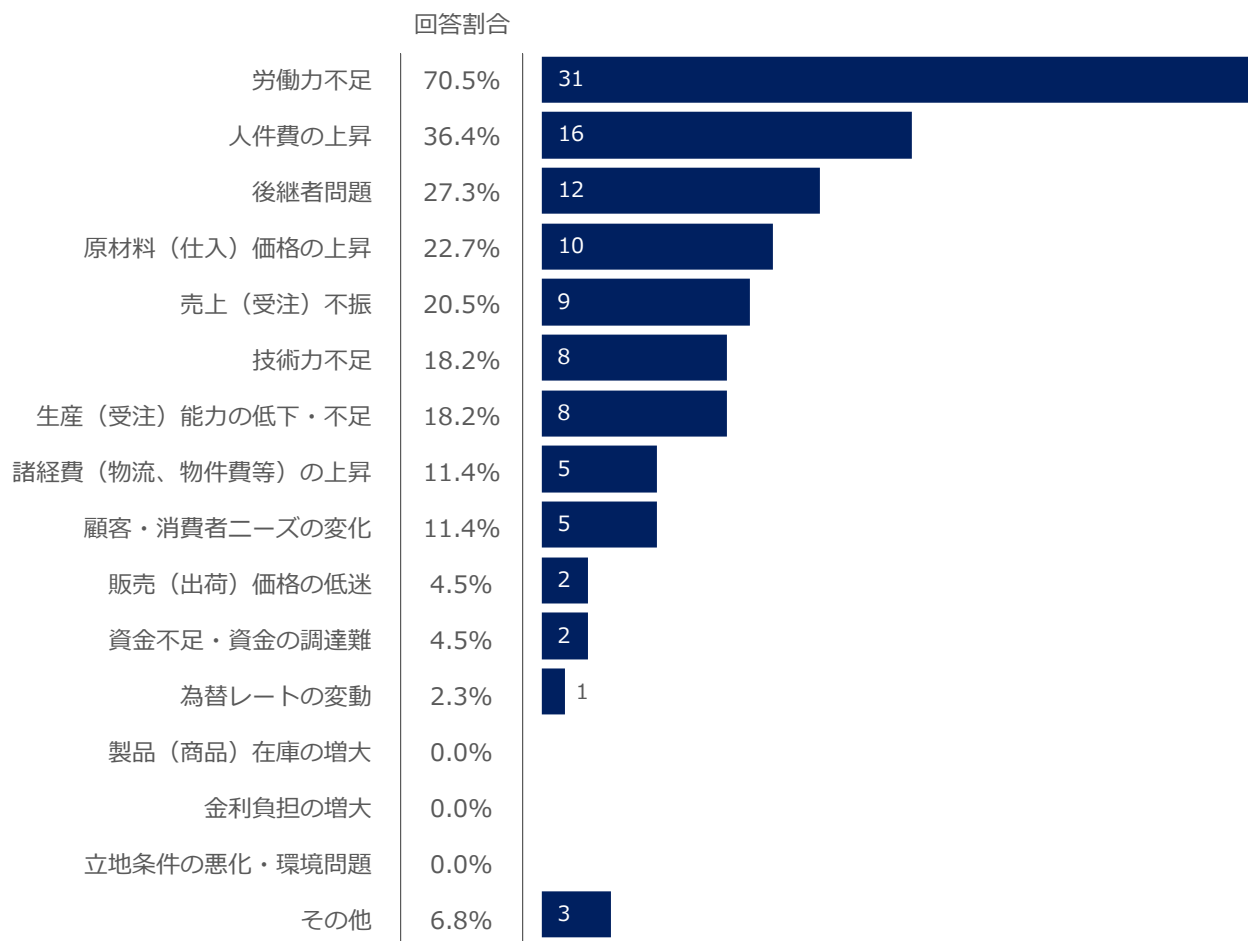
P23 のとおり、小売業の売上D I は長い間マイナス値が続いていたが、今回調査ではプラス値に転じている。つまり、売上減少に歯止めがかかった可能性がある。これにより、「売上（受注）不振」以外の問題点が浮き彫りになってきたのではないかと考えられる。



④建設業・運輸業（n=44）

建設業・運輸業の経営上の問題点をみる。

「労働力不足」がもっとも多く、実に 70.5%もの事業者が回答している。また、2 番目に多い回答も「人件費の上昇（36.4%）」であり、人手不足により人件費が高騰していることも伺える。

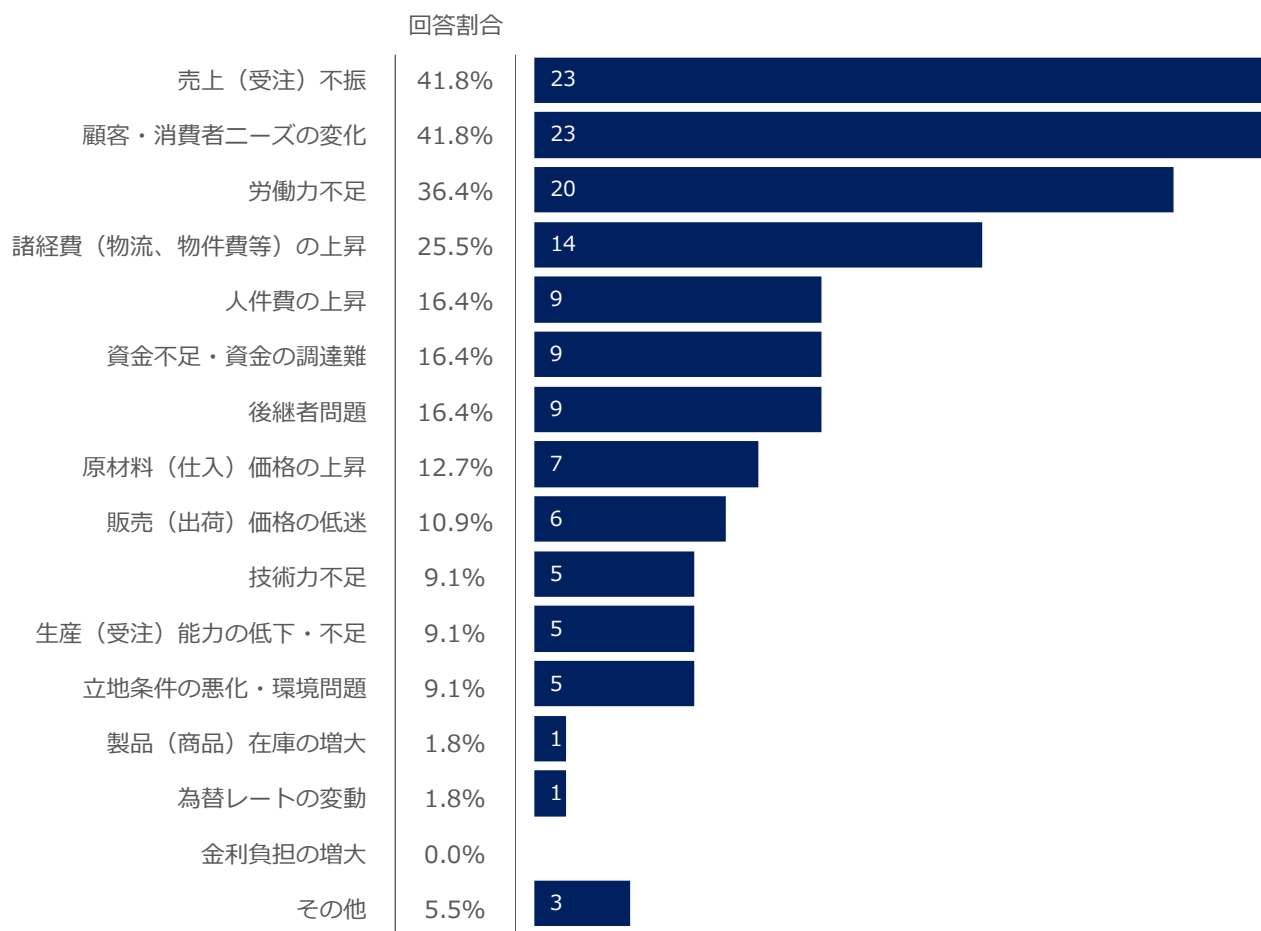


⑤サービス業（n=55）

サービス業の経営上の問題点をみる。

「売上（受注）不振」や「顧客・消費者ニーズの変化」がもっとも多い（41.8%）。いずれの項目も、売上に関する問題点である。

また、「労働力不足（36.4%）」の割合も高くなっている。



3. 消費税増税

消費税増税についての回答を業種ごとに分析する。

(1) 消費税増税後の販売価格への転嫁予定（業種ごと）

消費税増税後の販売価格への転嫁予定についての回答を業種別にみる。

ほとんどの業種で「すべて転嫁できる予定」との回答割合がもっとも高いが、卸売業のみ「ほとんど転嫁できる予定」となっている。卸売業における他社との価格競争の激化が読み取れる。

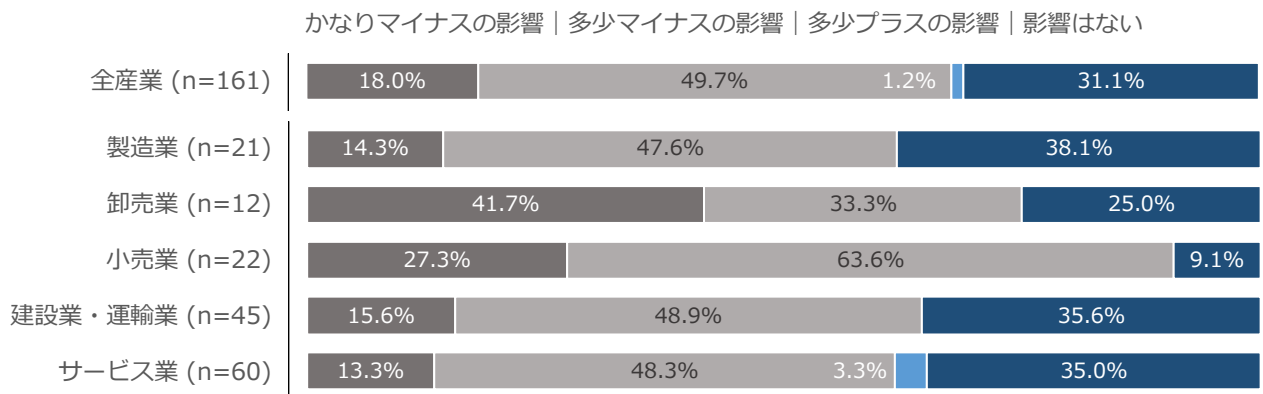
「また考えたことはない」との回答はいずれの業種においてもほとんどみられない。多くの事業者はしっかり準備ができているものと考えられる。

	全産業 n=156	製造 n=21	卸売 n=12	小売 n=22	建設・運輸 n=43	サービス n=57
すべて転嫁できる予定	44.2%	47.6%	33.3%	54.5%	41.9%	43.9%
ほとんど転嫁できる予定	26.9%	14.3%	41.7%	18.2%	32.6%	26.3%
一部転嫁できる予定	10.9%	19.0%	8.3%	18.2%	11.6%	5.3%
まったく転嫁できない予定	4.5%	4.8%	8.3%	4.5%	2.3%	5.3%
まだ考えたことはない	10.9%	14.3%	8.3%	4.5%	9.3%	14.0%
その他	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	5.3%

(2) 消費税増税の経営への影響について（業種ごと）

消費税増税の経営への影響についての回答を業種別にみる。

すべての業種で、半数超が「かなりマイナスの影響」「多少マイナスの影響」のいずれかを回答している。特に、卸売業や小売業では「かなりマイナスの影響」との回答割合が高くなっている。



※回答項目……「経営にかなりマイナスの影響がでる」「経営に多少マイナスの影響がでる」「経営にかなりプラスの影響がでる」「経営に多少プラスの影響がでる」「経営に影響はない」

4. 新商品等の開発・展開

新商品（製品）、新サービス（以下、新商品等）の開発・展開についての回答を業種ごとに分析する。

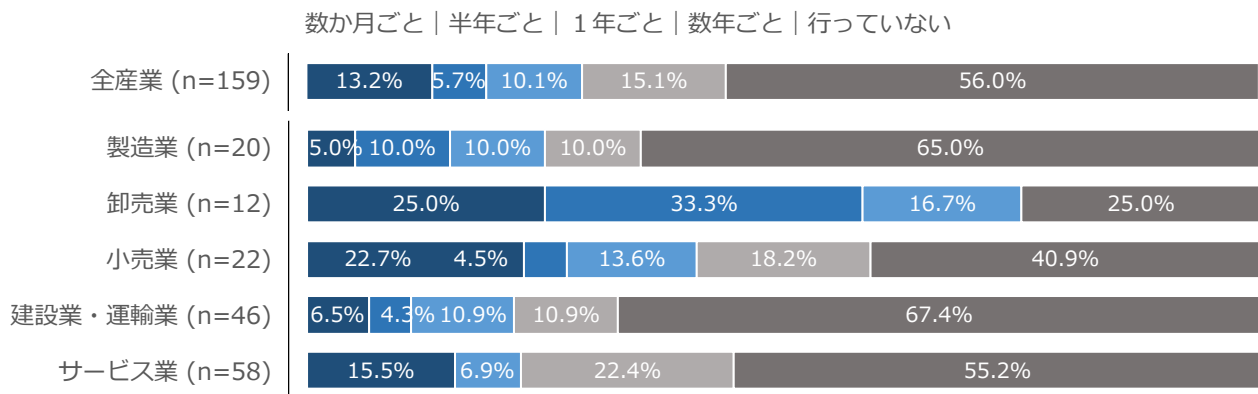
(1) 新商品等開発の頻度

①業種ごと

新商品等開発の頻度について業種別にみる。

「行っていない」の割合は、製造業や建設業・運輸業が高くなっている。これらの業種は、対企業取引（BtoB取引）が中心であるため、新商品等の開発の必要性が低い。一方、同じBtoB取引であっても、卸売業は新商品等の開発に積極的であるといえる。

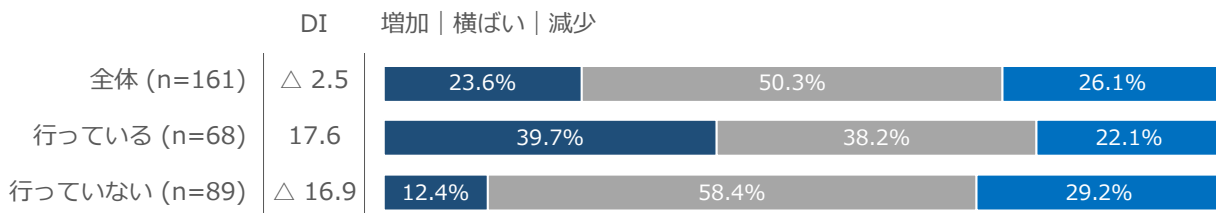
小売業やサービス業（飲食業など）では、季節ごとのキャンペーンやセールなどを行っていくことが消費者を獲得する定石であろう。しかし、「数ヶ月ごと」との回答割合はいずれも低くなっている。



②新商品開発の有無と足元の売上状況

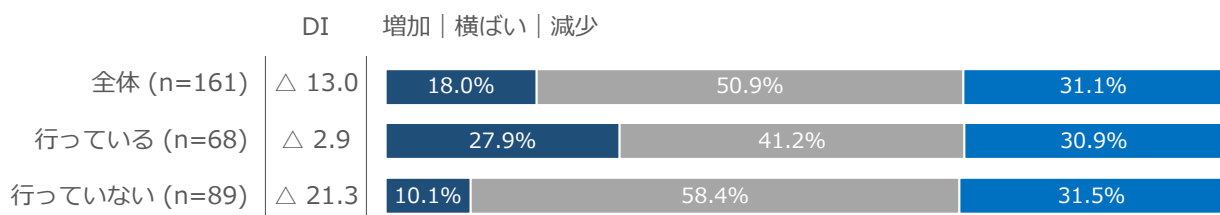
参考として、新商品の開発の有無と足元の売上状況（前年同期比）を分析する。グラフの「増加」は前年同期比で売上が増加、「横ばい」は売上高が横ばい、「減少」は売上高が減少したことを示している。

売上DIは、「行っている」が17.6ポイント、「行っていない」が△16.9ポイントとなっている。新商品等の開発が売上増加に繋がっていることが読み取れる。



③新商品開発の頻度と足元の利益状況

新商品の開発の有無と足元の利益状況（前年同期比）をみても、売上と同様の傾向にある。



(2) 新商品等開発における問題点（業種ごと）

新商品等開発における問題点を業種別にみる。

全産業では「顧客ニーズの把握」がもっとも多い。これを業種別にみると、特に卸売業や小売業、サービス業などでこの傾向が強くなっている。前ページで記述したとおり、小売業等は新商品等開発が若干弱い可能性がある。この要因としては、顧客ニーズが掴みづらいという課題があるのかもしれない。

また、製造業や卸売業では「資金調達」、建設業・運輸業では「人材の教育・採用」が問題点となっていることが伺える。

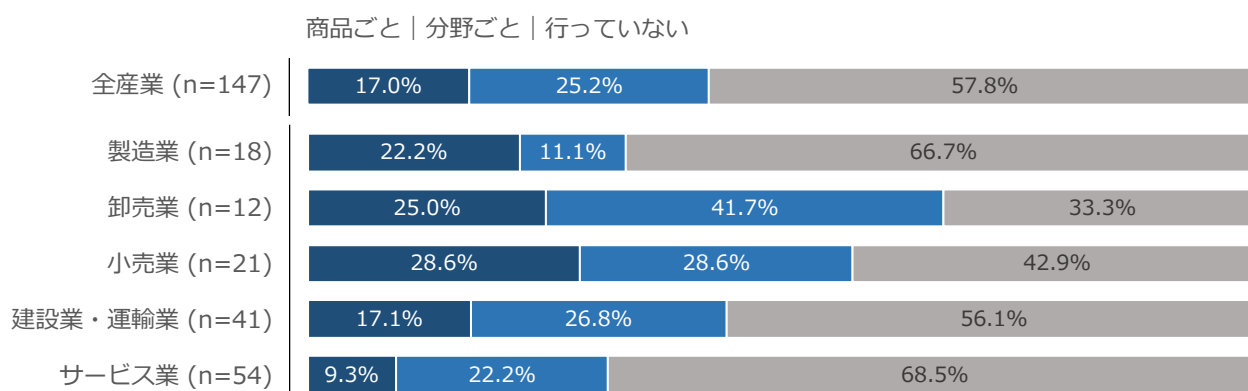
	全産業 n=137	製造 n=17	卸売 n=10	小売 n=19	建設・運輸 n=40	サービス n=50
顧客ニーズの把握	35.8%	29.4%	40.0%	47.4%	25.0%	42.0%
開発体制の整備	23.4%	29.4%	20.0%	26.3%	20.0%	24.0%
人材の教育・採用	27.0%	29.4%	20.0%	31.6%	37.5%	18.0%
資金調達	16.8%	41.2%	60.0%	21.1%	5.0%	8.0%
専門知識の不足	27.7%	5.9%	40.0%	26.3%	27.5%	32.0%
問題はない	21.2%	23.5%	0.0%	10.5%	27.5%	24.0%

(3) 商品（製品）・サービスの売れ筋分析

①業種ごと

商品（製品）・サービスの売れ筋分析についての回答を業種別にみる。

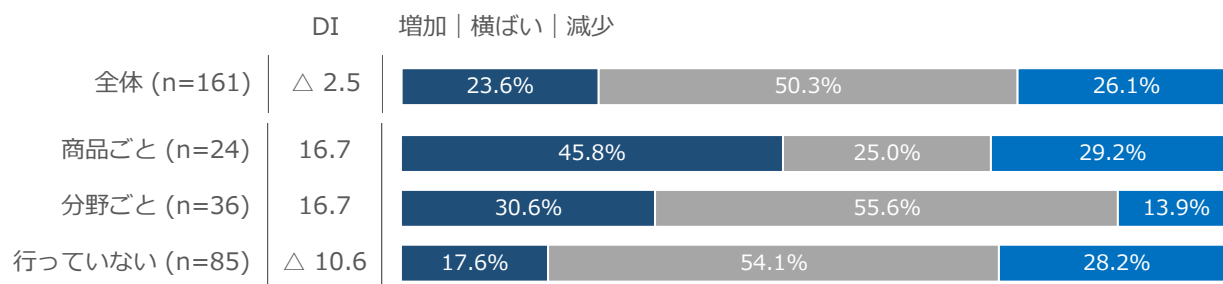
「行っていない」との回答をみると、製造業やサービス業で特に多くなっている。一方、卸売業や小売業では半数超が売れ筋分析を実施している。



②売れ筋分析と足元の売上状況

商品（製品）・サービスの売れ筋分析と足元の売上状況（前年同期比）を分析する。

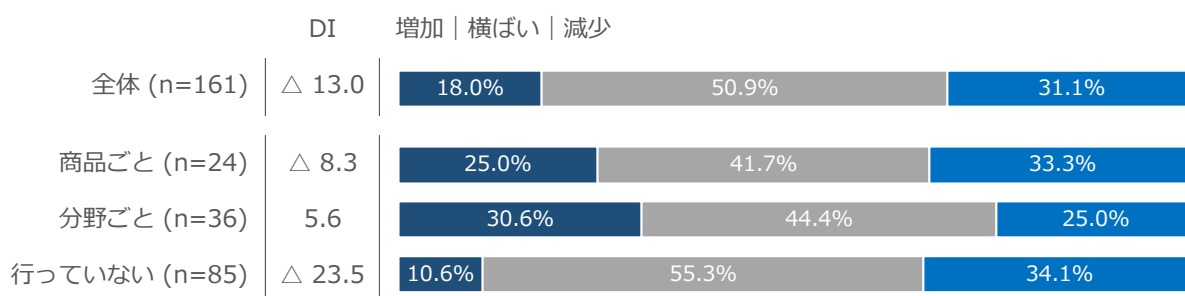
売上D Iをみると、「商品ごと」「分野ごと」ともに16.7ポイント。「行っていない」の売上D Iは△23.5ポイントとなっている。商品別・分野別を問わず売れ筋分析を行っている事業者の方が、行っていない事業者と比較して売上が増加する傾向にあることが読み取れる。



③売れ筋分析と足元の利益状況

商品（製品）・サービスの売れ筋分析と足元の利益状況（前年同期比）を分析する。

経常利益（採算）D Iをみると、売れ筋分析を行っている事業者の方が、行っていない事業者と比較して利益が増加している傾向にあることが読み取れる。



(4) 商品（製品）・サービス情報の入手先（業種ごと）

商品（製品）・サービス情報の入手先について業種別にみる。

いずれの業種においても「仕入先から」「同業他社から」「顧客から」の割合が高くなっている。

	全産業 n=154	製造 n=21	卸売 n=12	小売 n=22	建設・運輸 n=42	サービス n=56
仕入先から	50.0%	38.1%	58.3%	81.8%	69.0%	25.0%
同業他社から	44.2%	57.1%	50.0%	36.4%	42.9%	41.1%
顧客から	39.0%	57.1%	41.7%	27.3%	23.8%	48.2%
商工会議所から	4.5%	0.0%	8.3%	4.5%	4.8%	5.4%
セミナー等から	20.8%	0.0%	8.3%	9.1%	19.0%	37.5%
その他	13.6%	4.8%	16.7%	13.6%	9.5%	19.6%

(5) 顧客の声、意見の収集について（業種ごと）

商品（製品）・サービス情報の入手先について業種別にみる。

いずれの業種においても「直接話している」の割合が高くなっている。

	全産業 n=157	製造 n=21	卸売 n=12	小売 n=22	建設・運輸 n=44	サービス n=57
直接話している	84.1%	81.0%	66.7%	86.4%	86.4%	86.0%
アンケートを実施している	9.6%	4.8%	8.3%	4.5%	15.9%	8.8%
SNS で収集している	8.3%	14.3%	0.0%	9.1%	2.3%	12.3%
自社ホームページから	5.1%	14.3%	8.3%	9.1%	2.3%	1.8%
仕入先から	24.2%	23.8%	41.7%	50.0%	22.7%	12.3%
同業他社から	26.1%	23.8%	58.3%	18.2%	15.9%	31.6%
商工会議所から	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%
その他	7.6%	4.8%	0.0%	0.0%	6.8%	14.0%

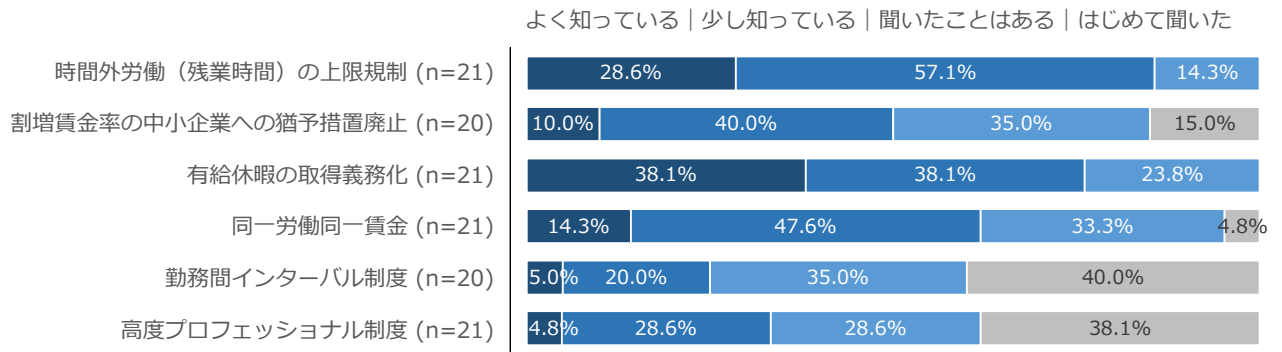
5. 働き方改革

働き方改革についての回答を業種ごとに分析する。

(1) 関連用語の理解度（業種ごと）

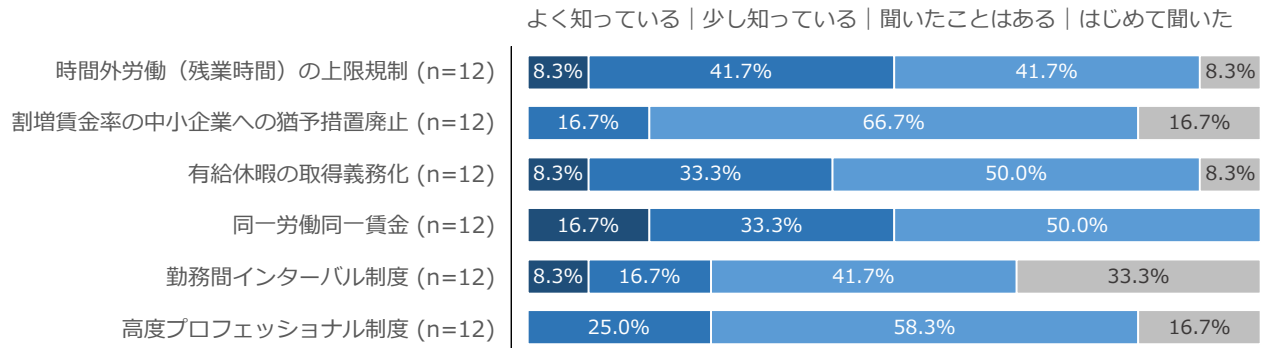
①製造業

製造業では、「時間外労働（残業時間）の上限規制」「有給休暇の取得義務化」の理解度が高い。



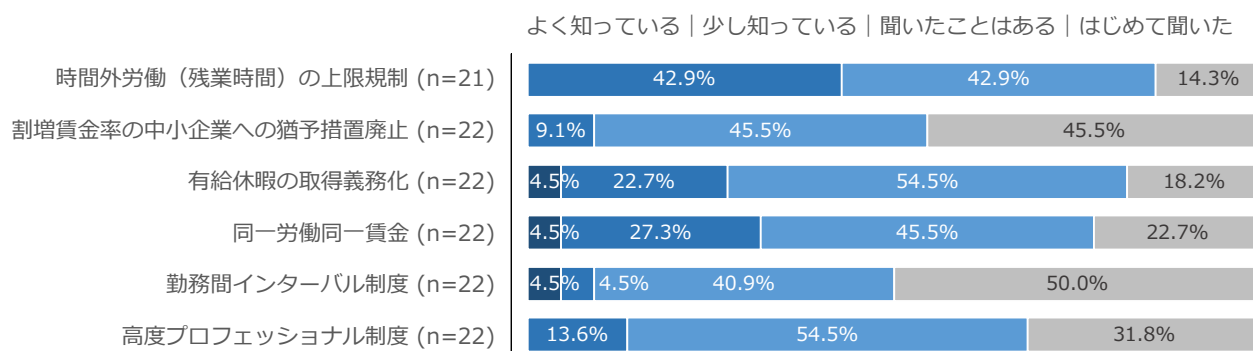
②卸売業

卸売業では、「よく知っている」との回答がほとんどみられない。



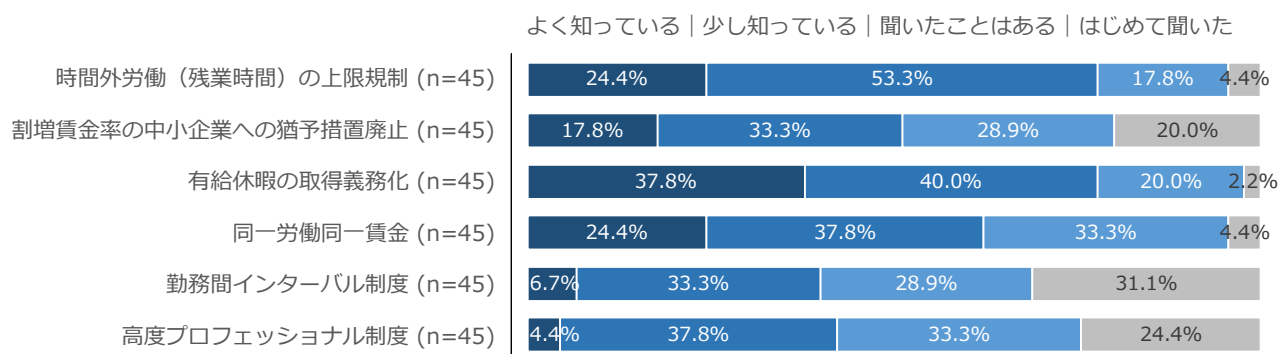
③小売業

小売業では「よく知っている」との回答がほとんどみられない。



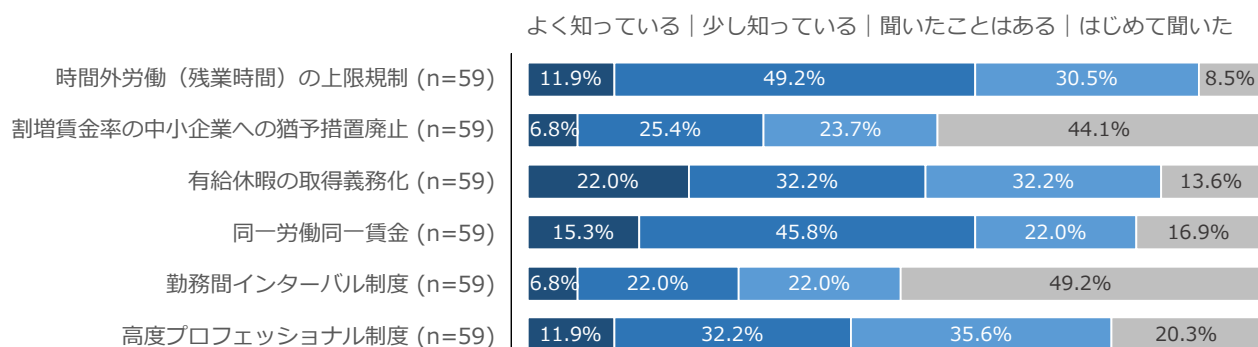
④建設・運輸業

建設・運輸業では、「時間外労働（残業時間）の上限規制」「有給休暇の取得義務化」の理解度が高い。



⑤サービス業

サービス業では、全体的に理解度が低めである。



(2) 働き方改革について既に対策を行ったもの

①業種ごと

働き方改革について既に対策を行ったものの回答を、業種別にみる。

すべての業種において「回答なし」がもっとも多い。つまり、現状では未対策の事業者がほとんどであるといえる。

業種別にみると、製造業や建設業・運輸業では若干、対策済の事業者もいる。具体的な対策としては、「時間外労働（残業時間）の上限規制」との回答割合が高くなっている。

	全産業 n=163	製造 n=21	卸売 n=12	小売 n=22	建設・運輸 n=46	サービス n=60
時間外労働（残業時間）の上限規制	21.5%	38.1%	8.3%	4.5%	30.4%	18.3%
割増賃金率の中小企業への猶予措置廃止	7.4%	4.8%	8.3%	0.0%	13.0%	6.7%
有給休暇の取得義務化	12.3%	9.5%	8.3%	4.5%	23.9%	8.3%
同一労働同一賃金	8.6%	14.3%	8.3%	9.1%	8.7%	6.7%
勤務間インターバル制度	3.1%	0.0%	8.3%	0.0%	2.2%	5.0%
高度プロフェッショナル制度	3.7%	0.0%	8.3%	0.0%	4.3%	5.0%
回答なし	73.6%	61.9%	91.7%	86.4%	58.7%	80.0%

②代表者の年齢ごと

働き方改革について既に対策を行ったものの回答を代表者の年齢別にみる。

代表者が30代の会社では「回答なし」との割合が54.5%となっており、若干、対策が進んでいることが読み取れる（サンプル数が11件と少ないので正確な結果とはいえないかもしれない）。

それ以外の年代では、対策の有無にほとんど差がみられない。

	全産業 n=163	20代 n=2	30代 n=11	40代 n=34	50代 n=36	60代 n=37	70代以上 n=40
時間外労働（残業時間）の上限規制	21.5%	50.0%	45.5%	20.6%	19.4%	13.5%	25.0%
割増賃金率の中小企業への猶予措置廃止	7.4%	0.0%	9.1%	8.8%	5.6%	8.1%	7.5%
有給休暇の取得義務化	12.3%	0.0%	18.2%	17.6%	8.3%	8.1%	15.0%
同一労働同一賃金	8.6%	0.0%	9.1%	8.8%	11.1%	5.4%	10.0%
勤務間インターバル制度	3.1%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	2.7%	7.5%
高度プロフェッショナル制度	3.7%	0.0%	9.1%	5.9%	2.8%	0.0%	5.0%
回答なし	3.7%	50.0%	54.5%	76.5%	72.2%	78.4%	72.5%

(3) 働き方改革について1年以内に対策を行う予定のもの

①業種ごと

働き方改革について1年以内に対策を行う予定のものの回答を業種別にみる。

全産業をみると、2019年4月から中小企業でも対応が必要になる「有給休暇の取得義務化」の回答が20.2%と最も多いが、それ以外の項目では回答割合が少ない。

業種別にみても、この傾向は変わらない。

働き方改革への対応が十分でないことがわかる。

	全産業 n=163	製造 n=21	卸売 n=12	小売 n=22	建設・運輸 n=46	サービス n=60
時間外労働（残業時間）の上限規制	8.0%	9.5%	16.7%	9.1%	10.9%	1.7%
割増賃金率の中小企業への猶予措置廃止	7.4%	14.3%	16.7%	4.5%	10.9%	1.7%
有給休暇の取得義務化	20.2%	28.6%	25.0%	18.2%	21.7%	16.7%
同一労働同一賃金	5.5%	4.8%	16.7%	0.0%	8.7%	3.3%
勤務間インターバル制度	7.4%	9.5%	16.7%	0.0%	13.0%	3.3%
高度プロフェッショナル制度	5.5%	4.8%	16.7%	0.0%	6.5%	5.0%
回答なし	71.8%	61.9%	75.0%	77.3%	63.0%	80.0%

②代表者の年齢ごと

働き方改革について1年以内に対策を行う予定のものの回答を代表者の年齢別にみる。

年齢別に大きな傾向の違いはみられない。

	全産業 n=163	20代 n=2	30代 n=11	40代 n=34	50代 n=36	60代 n=37	70代以上 n=40
時間外労働（残業時間）の上限規制	8.0%	0.0%	9.1%	8.8%	11.1%	2.7%	10.0%
割増賃金率の中小企業への猶予措置廃止	7.4%	0.0%	9.1%	14.7%	2.8%	2.7%	10.0%
有給休暇の取得義務化	20.2%	50.0%	18.2%	11.8%	30.6%	16.2%	22.5%
同一労働同一賃金	5.5%	0.0%	9.1%	5.9%	2.8%	2.7%	10.0%
勤務間インターバル制度	7.4%	0.0%	27.3%	8.8%	2.8%	5.4%	7.5%
高度プロフェッショナル制度	5.5%	0.0%	9.1%	8.8%	0.0%	5.4%	7.5%
回答なし	71.8%	50.0%	72.7%	76.5%	61.1%	78.4%	70.0%

(4)「魅力ある職場づくり」について興味のある内容（業種ごと）

「魅力ある職場づくり」について興味のある内容の回答を業種別にみる。

まず、全産業をみると、本アンケートの回答者 163 名のうち、132 名が何かしらの回答をしている。ほとんどの事業者が「魅力ある職場づくり」への関心があることがわかる。

回答割合をみると、全産業の過半数が「生産性向上」に関心を持っている。また、「女性が活躍できる職場づくり」や「高齢者が活躍できる職場づくり」などのへの関心も高い。

業種別にみると、卸売業を除くすべての業種で、「生産性向上」の回答割合がもっとも高くなっている。

	全産業 n=132	製造 n=17	卸売 n=12	小売 n=17	建・運 n=40	サ n=45
女性が活躍できる職場づくりをしたい	44.7%	23.5%	50.0%	47.1%	55.0%	40.0%
高齢者が活躍できる職場づくりをしたい	36.4%	47.1%	41.7%	29.4%	40.0%	31.1%
非正規社員と正規社員の格差をなくしたい	9.8%	17.6%	0.0%	5.9%	5.0%	13.3%
残業時間を減らせるよう生産性向上を図りたい	53.0%	64.7%	33.3%	52.9%	62.5%	46.7%
フレックスタイムや短時間勤務を導入するなど、労働時間を見直したい	25.0%	23.5%	33.3%	29.4%	22.5%	22.2%
自宅で仕事ができるようにするテレワークを導入したい	19.7%	11.8%	41.7%	11.8%	17.5%	22.2%

6. 事業継続計画（BCP）

事業継続計画（BCP）についての回答を業種ごとに分析する。

（1）事業継続計画（BCP）の認知度

①業種ごと

事業継続計画（BCP）の認知度について業種別にみる。

全産業をみると、「よく知っており、必要であると考えている」が8.4%、「聞いたことがあり、必要であると考えている」が33.8%、「聞いたことがあるが、必要でないと考えている」が10.4%、「聞いたことがなく、知らない」が47.4%となっている。ざっくりと半数が知っており、半数が知らないといえる。

業種別にみても、認知度に大きな違いはみられないが、若干、製造業の認知度が高いといえる。

	全産業 n=154	製造 n=21	卸売 n=11	小売 n=21	建設・運輸 n=46	サービス n=54
よく知っており、必要であると考えている	8.4%	14.3%	9.1%	4.8%	8.7%	7.4%
聞いたことがあり、必要であると考えている	33.8%	38.1%	27.3%	33.3%	34.8%	31.5%
聞いたことがあるが、必要でないと考えている	10.4%	9.5%	18.2%	0.0%	10.9%	13.0%
聞いたことがなく、知らない	47.4%	38.1%	45.5%	61.9%	45.7%	48.1%

②代表者の年齢ごと

事業承継計画（BCP）の認知度について代表者の年齢別にみる。

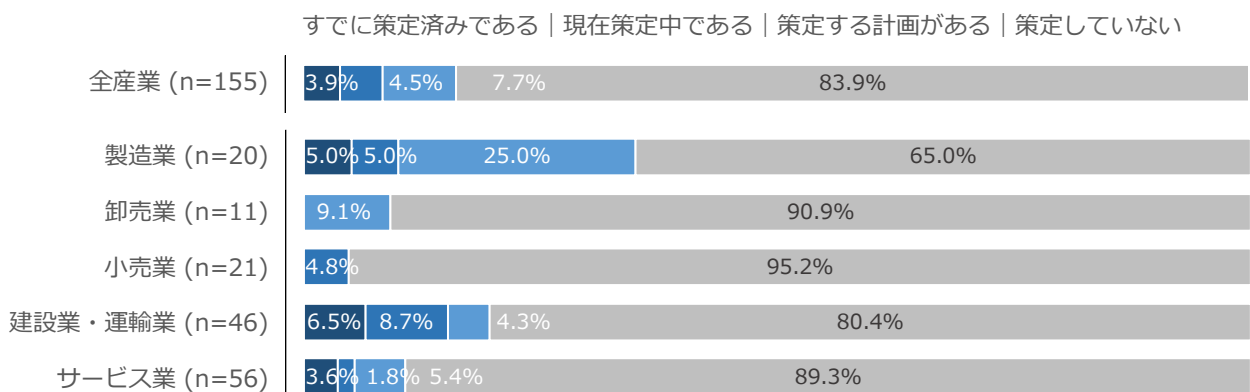
代表者の年齢が低いほど、認知度が低い傾向にあることが読み取れる。

	全産業 n=154	20代 n=2	30代 n=11	40代 n=34	50代 n=34	60代 n=36	70代以上 n=35
よく知っており、必要であると考えている	8.4%	0.0%	0.0%	2.9%	5.9%	11.1%	17.1%
聞いたことがあり、必要であると考えている	33.8%	0.0%	0.0%	26.5%	29.4%	50.0%	40.0%
聞いたことがあるが、必要でないと考えている	10.4%	0.0%	9.1%	5.9%	14.7%	8.3%	14.3%
聞いたことがなく、知らない	47.4%	100.0%	90.9%	64.7%	50.0%	30.6%	28.6%

（2）事業承継計画（BCP）の策定状況（業種ごと）

事業承継計画（BCP）の策定状況について業種別にみる。

製造業で「策定する計画がある」との回答割合が若干高くなっている。



7.（参考）商工会議所の活動

最後に、参考資料として、商工会議所がセミナーを開催する場合に参加したいセミナーの回答をみる。

まず、「回答なし」に着目すると、全産業で20.2%に留まっている。会員の約8割は何らかのセミナーを期待しているものと考えられる。

業種別の回答は下表を確認してほしい。

	全産業 n=163	製造 n=21	卸売 n=12	小売 n=22	建設・運輸 n=46	サービス n=60
経営計画作成セミナー	18.4%	23.8%	33.3%	0.0%	23.9%	16.7%
財務分析セミナー	12.9%	23.8%	8.3%	13.6%	13.0%	10.0%
人材活用セミナー	24.5%	33.3%	16.7%	9.1%	32.6%	23.3%
販路開拓セミナー	23.3%	28.6%	50.0%	40.9%	13.0%	18.3%
インターネット関連セミナー	27.0%	38.1%	41.7%	13.6%	21.7%	30.0%
補助金活用セミナー	34.4%	38.1%	58.3%	45.5%	13.0%	40.0%
消費税軽減税率導入セミナー	11.7%	4.8%	8.3%	22.7%	6.5%	13.3%
働き方改革セミナー	16.0%	14.3%	0.0%	4.5%	23.9%	16.7%
その他	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	6.5%	3.3%
回答なし	20.2%	19.0%	8.3%	18.2%	19.6%	23.3%

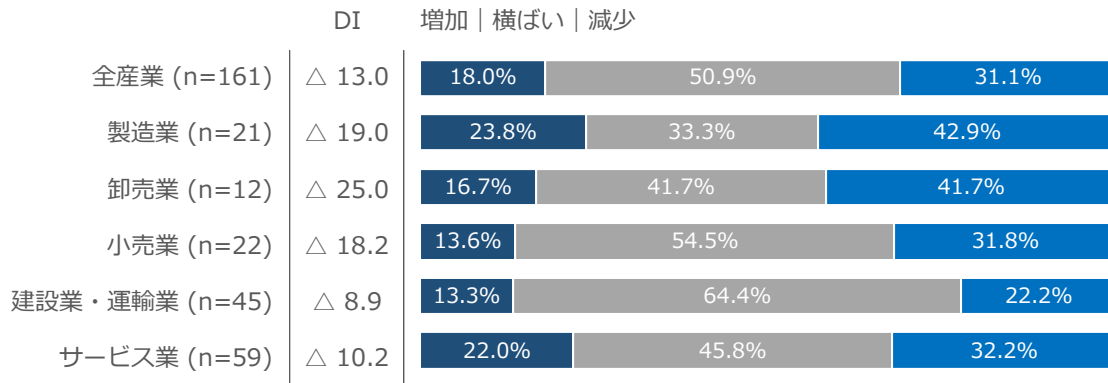
8. 総括

(1) 前年同期比で利益が減少している事業者が多い →詳細は [P19~](#)

はじめに、前年同期比の経常利益（採算）の状況を見る。

全産業をみると、「増加」が18.0%、「横ばい」が50.9%、「減少」が31.1%となっている。

業種別にみると、製造業の42.9%、卸売業の41.7%が「減少」と回答しており、前年同期比で利益が減少している事業者の割合が特に高いことがわかる。



(2) 利益減少の要因は「労働力不足」および「原材料（仕入）価格の上昇」 →詳細は [P26~](#)

経営上の問題点を見る。

全産業をみると、「労働力不足」が44.2%ともっとも多くなっている。また、「人件費の上昇」も24.0%となっており、人手不足や人手不足による人件費の高騰が読み取れる。

また、製造業や小売業では約4割の事業者が「原材料（仕入）価格の上昇」を回答。

これらが利益を圧迫するひとつの要因になっていることが伺える。

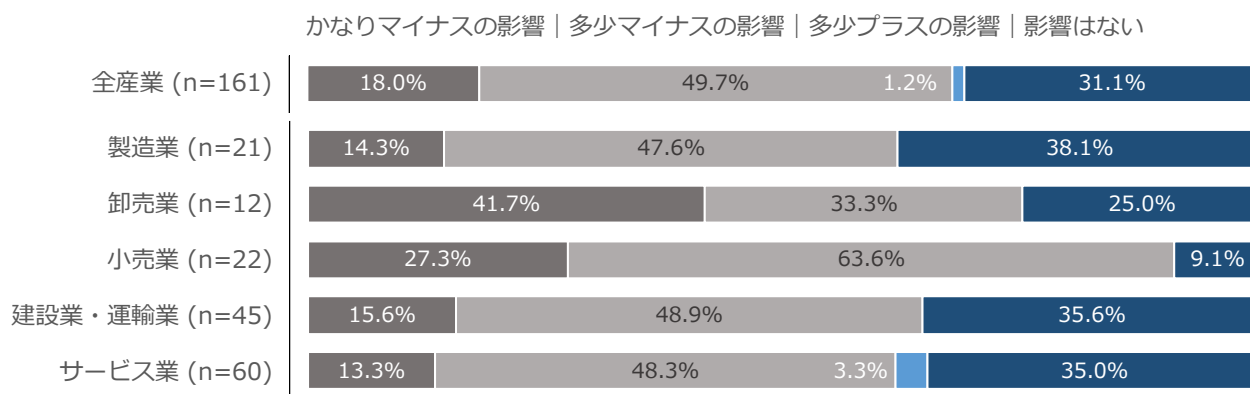
	全産業 n=154	製造 n=20	卸売 n=12	小売 n=22	建設・運輸 n=44	サービス n=55
売上（受注）不振	35.7%	35.0%	58.3%	36.4%	20.5%	41.8%
販売（出荷）価格の低迷	10.4%	5.0%	33.3%	13.6%	4.5%	10.9%
原材料（仕入）価格の上昇	22.7%	40.0%	8.3%	40.9%	22.7%	12.7%
製品（商品）在庫の増大	3.2%	10.0%	8.3%	4.5%	0.0%	1.8%
人件費の上昇	24.0%	20.0%	8.3%	31.8%	36.4%	16.4%
労働力不足	44.2%	30.0%	25.0%	36.4%	70.5%	36.4%
諸経費（物流、物件費等）の上昇	21.4%	30.0%	33.3%	18.2%	11.4%	25.5%
資金不足・資金の調達難	14.9%	15.0%	58.3%	9.1%	4.5%	16.4%
金利負担の増大	1.9%	5.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
技術力不足	11.0%	15.0%	0.0%	0.0%	18.2%	9.1%
生産（受注）能力の低下・不足	10.4%	5.0%	8.3%	4.5%	18.2%	9.1%
後継者問題	20.1%	25.0%	16.7%	13.6%	27.3%	16.4%
顧客・消費者ニーズの変化	23.4%	10.0%	16.7%	18.2%	11.4%	41.8%
立地条件の悪化・環境問題	5.2%	5.0%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%
為替レートの変動	1.9%	0.0%	8.3%	0.0%	2.3%	1.8%
その他	4.5%	5.0%	0.0%	0.0%	6.8%	5.5%

(3) 消費税増税により 67.7%の事業者が「マイナスの影響」を受ける →詳細は [P31](#)

消費税増税の影響をみる。

全産業をみると、「かなりマイナスの影響」が 18.0%、「多少マイナスの影響」が 49.7%となっている。合計すると、実に 67.7%が経営にマイナスの影響がでると予測している。

2019年10月以降、さらに利益が圧迫される可能性が示唆されている。

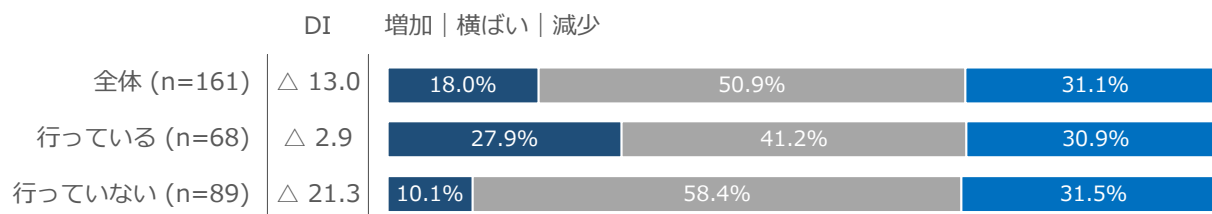


(4) 新商品等の開発が利益増加に寄与 →詳細は [P32](#)

新商品等の開発と足元の経常利益（採算）の状況をみる。

新商品等の開発を「行っている」事業者をみると、27.9%が前年同期比で利益が「増加」している。同様に「行っていない」事業者をみると、この割合は 10.1%に留まる。

新商品、新製品、新サービス等の開発が利益増加に寄与することが読み取れる。

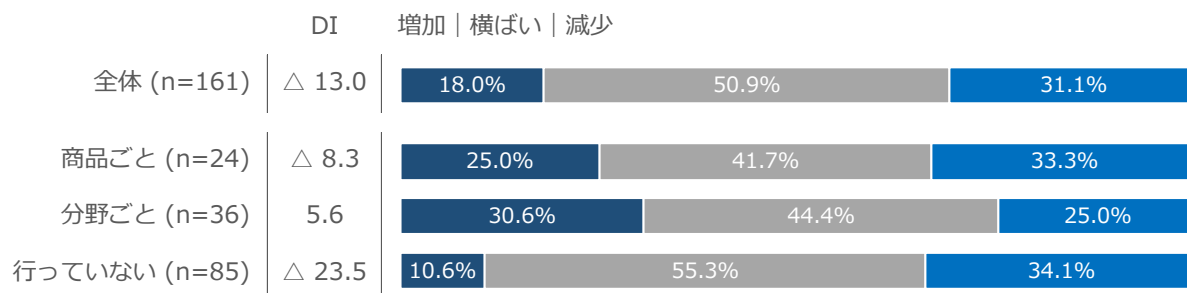


(5) 売れ筋分析の実施も利益増加に寄与 → 詳細は P34

前項同様、売れ筋分析と足元の経常利益（採算）の状況を見る。

「商品ごと」に行っている事業者の 25.0%、「分野ごと」に行っている事業者の 30.6%が、前年同期比で利益が「増加」している。これは、「行っていない」事業者と比較して高い割合である。

中小企業が次々に新商品等を開発することは難しいかもしれない。現在、販売する商品等の売れ筋分析を行うだけでも、利益アップに繋がられるであろうということが伺える。



(6) 生産性を向上させ利益を増加させたい事業者が多い → 詳細は P40

「魅力的ある職場づくり」について興味がある内容を見る。

全産業をみると、本アンケートの回答者 163 名のうち、132 名が何かしらの回答をしている。ほとんどの事業者が「魅力ある職場づくり」への関心があることがわかる。

回答割合をみると、全産業の過半数が「生産性向上」に関心を持っている。「生産性向上」とはつまり、利益を増加させるための取り組みであろう。つまり、多くの事業者が、生産性を向上させることで利益を増加させたいと考えていることが読み取れる。

	全産業 n=132	製造 n=17	卸売 n=12	小売 n=17	建・運 n=40	サ n=45
女性が活躍できる職場づくりをしたい	44.7%	23.5%	50.0%	47.1%	55.0%	40.0%
高齢者が活躍できる職場づくりをしたい	36.4%	47.1%	41.7%	29.4%	40.0%	31.1%
非正規社員と正規社員の格差をなくしたい	9.8%	17.6%	0.0%	5.9%	5.0%	13.3%
残業時間を減らせるよう生産性向上を図りたい	53.0%	64.7%	33.3%	52.9%	62.5%	46.7%
フレックスタイムや短時間勤務を導入するなど、労働時間を見直したい	25.0%	23.5%	33.3%	29.4%	22.5%	22.2%
自宅で仕事ができるようにするテレワークを導入したい	19.7%	11.8%	41.7%	11.8%	17.5%	22.2%

IV 参考資料（集計表、アンケート用紙）

1. 集計表

問1 昨年の今頃(平成29年10~12月頃)と比べた現在(平成30年10~12月頃)の経営環境等の状況

【売上】	全産業		製造業		卸売業		小売業		建設業・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
増加	38	23.6%	5	23.8%	1	8.3%	5	22.7%	16	35.6%	11	18.6%
横ばい	81	50.3%	8	38.1%	7	58.3%	14	63.6%	22	48.9%	28	47.5%
減少	42	26.1%	8	38.1%	4	33.3%	3	13.6%	7	15.6%	20	33.9%
DI	△ 2.5		△ 14.3		△ 25.0		9.1		20.0		△ 15.3	
合計	161	100.0%	21	100.0%	12	100.0%	22	100.0%	45	100.0%	59	100.0%

【引き合い/客数】	全産業		製造業		卸売業		小売業		建設業・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
増加	36	22.4%	6	28.6%	0	0.0%	4	18.2%	12	26.7%	14	23.7%
横ばい	95	59.0%	10	47.6%	9	75.0%	13	59.1%	28	62.2%	33	55.9%
減少	30	18.6%	5	23.8%	3	25.0%	5	22.7%	5	11.1%	12	20.3%
DI	3.7		4.8		△ 25.0		△ 4.5		15.6		3.4	
合計	161	100.0%	21	100.0%	12	100.0%	22	100.0%	45	100.0%	59	100.0%

【単価】	全産業		製造業		卸売業		小売業		建設業・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
上昇	28	17.4%	2	9.5%	2	16.7%	6	27.3%	9	20.0%	9	15.3%
不変	117	72.7%	18	85.7%	9	75.0%	14	63.6%	29	64.4%	45	76.3%
低下	16	9.9%	1	4.8%	1	8.3%	2	9.1%	7	15.6%	5	8.5%
DI	7.5		4.8		8.3		18.2		4.4		6.8	
合計	161	100.0%	21	100.0%	12	100.0%	22	100.0%	45	100.0%	59	100.0%

【仕入価格】	全産業		製造業		卸売業		小売業		建設業・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
低下	4	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.5%	1	2.3%	2	3.8%
不変	84	55.3%	9	42.9%	6	54.5%	9	40.9%	22	51.2%	36	67.9%
上昇	64	42.1%	12	57.1%	5	45.5%	12	54.5%	20	46.5%	15	28.3%
DI	△ 39.5		△ 57.1		△ 45.5		△ 50.0		△ 44.2		△ 24.5	
合計	152	100.0%	21	100.0%	11	100.0%	22	100.0%	43	100.0%	53	100.0%

【経常利益 (採算)】	全産業		製造業		卸売業		小売業		建設業・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
増加	29	18.0%	5	23.8%	2	16.7%	3	13.6%	6	13.3%	13	22.0%
横ばい	82	50.9%	7	33.3%	5	41.7%	12	54.5%	29	64.4%	27	45.8%
減少	50	31.1%	9	42.9%	5	41.7%	7	31.8%	10	22.2%	19	32.2%
DI	△ 13.0		△ 19.0		△ 25.0		△ 18.2		△ 8.9		△ 10.2	
合計	161	100.0%	21	100.0%	12	100.0%	22	100.0%	45	100.0%	59	100.0%

【資金繰り】	全産業		製造業		卸売業		小売業		建設業・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好調	22	13.9%	4	19.0%	0	0.0%	1	5.0%	12	26.7%	5	8.6%
不変	109	69.0%	9	42.9%	8	66.7%	17	85.0%	29	64.4%	44	75.9%
不調	27	17.1%	8	38.1%	4	33.3%	2	10.0%	4	8.9%	9	15.5%
DI	△ 3.2		△ 19.0		△ 33.3		△ 5.0		17.8		△ 6.9	
合計	158	100.0%	21	100.0%	12	100.0%	20	100.0%	45	100.0%	58	100.0%

問2 直近(平成30年7~12月頃)と比べた今後(2019年1~6月頃)の経営環境等の見通し

【売上】	全産業		製造業		卸売業		小売業		建設業・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
増加	40	24.7%	7	33.3%	4	33.3%	2	9.1%	17	37.0%	10	16.9%
横ばい	86	53.1%	11	52.4%	6	50.0%	17	77.3%	18	39.1%	32	54.2%
減少	36	22.2%	3	14.3%	2	16.7%	3	13.6%	11	23.9%	17	28.8%
DI	2.5		19.0		16.7		△ 4.5		13.0		△ 11.9	
合計	162	100.0%	21	100.0%	12	100.0%	22	100.0%	46	100.0%	59	100.0%

【引き合い/客数】	全産業		製造業		卸売業		小売業		建設業・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
増加	39	24.1%	8	38.1%	4	33.3%	4	19.0%	8	17.4%	15	25.0%
横ばい	90	55.6%	11	52.4%	6	50.0%	15	71.4%	26	56.5%	30	50.0%
減少	33	20.4%	2	9.5%	2	16.7%	2	9.5%	12	26.1%	15	25.0%
DI	3.7		28.6		16.7		9.5		△ 8.7		0.0	
合計	162	100.0%	21	100.0%	12	100.0%	21	100.0%	46	100.0%	60	100.0%

【単価】	全産業		製造業		卸売業		小売業		建設業・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
上昇	26	16.0%	1	4.8%	4	33.3%	7	31.8%	10	21.7%	4	6.7%
不変	116	71.2%	18	85.7%	8	66.7%	12	54.5%	28	60.9%	48	80.0%
低下	21	12.9%	2	9.5%	0	0.0%	3	13.6%	8	17.4%	8	13.3%
DI	3.1		△ 4.8		33.3		18.2		4.3		△ 6.7	
合計	163	100.0%	21	100.0%	12	100.0%	22	100.0%	46	100.0%	60	100.0%

【仕入価格】	全産業		製造業		卸売業		小売業		建設業・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
低下	7	4.4%	1	4.8%	0	0.0%	1	4.5%	0	0.0%	5	8.9%
不変	94	59.5%	12	57.1%	6	50.0%	11	50.0%	24	53.3%	39	69.6%
上昇	57	36.1%	8	38.1%	6	50.0%	10	45.5%	21	46.7%	12	21.4%
DI	△ 31.6		△ 33.3		△ 50.0		△ 40.9		△ 46.7		△ 12.5	
合計	158	100.0%	21	100.0%	12	100.0%	22	100.0%	45	100.0%	56	100.0%

【経常利益 (採算)】	全産業		製造業		卸売業		小売業		建設業・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
増加	30	18.5%	5	23.8%	3	25.0%	3	13.6%	9	19.6%	10	16.9%
横ばい	88	54.3%	13	61.9%	6	50.0%	12	54.5%	24	52.2%	32	54.2%
減少	44	27.2%	3	14.3%	3	25.0%	7	31.8%	13	28.3%	17	28.8%
DI	△ 8.6		9.5		0.0		△ 18.2		△ 8.7		△ 11.9	
合計	162	100.0%	21	100.0%	12	100.0%	22	100.0%	46	100.0%	59	100.0%

【資金繰り】	全産業		製造業		卸売業		小売業		建設業・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好調	20	12.3%	3	14.3%	1	8.3%	0	0.0%	13	28.3%	3	5.0%
不変	116	71.2%	14	66.7%	7	58.3%	18	81.8%	28	60.9%	47	78.3%
不調	27	16.6%	4	19.0%	4	33.3%	4	18.2%	5	10.9%	10	16.7%
DI	△ 4.3		△ 4.8		△ 25.0		△ 18.2		17.4		△ 11.7	
合計	163	100.0%	21	100.0%	12	100.0%	22	100.0%	46	100.0%	60	100.0%

問3 現在の経営上の問題点(3つまで回答可)

【経営上の問題点】	n=154		n=20		n=12		n=22		n=44		n=55	
	全産業		製造業		卸売業		小売業		建設業・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
売上(受注)不振	55	35.7%	7	35.0%	7	58.3%	8	36.4%	9	20.5%	23	41.8%
販売(出荷)価格の低迷	16	10.4%	1	5.0%	4	33.3%	3	13.6%	2	4.5%	6	10.9%
原材料(仕入)価格の上昇	35	22.7%	8	40.0%	1	8.3%	9	40.9%	10	22.7%	7	12.7%
製品(商品)在庫の増大	5	3.2%	2	10.0%	1	8.3%	1	4.5%	0	0.0%	1	1.8%
人件費の上昇	37	24.0%	4	20.0%	1	8.3%	7	31.8%	16	36.4%	9	16.4%
労働力不足	68	44.2%	6	30.0%	3	25.0%	8	36.4%	31	70.5%	20	36.4%
諸経費(物流、物件費等)の上昇	33	21.4%	6	30.0%	4	33.3%	4	18.2%	5	11.4%	14	25.5%
資金不足・資金の調達難	23	14.9%	3	15.0%	7	58.3%	2	9.1%	2	4.5%	9	16.4%
金利負担の増大	3	1.9%	1	5.0%	2	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
技術力不足	17	11.0%	3	15.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	18.2%	5	9.1%
生産(受注)能力の低下・不足	16	10.4%	1	5.0%	1	8.3%	1	4.5%	8	18.2%	5	9.1%
後継者問題	31	20.1%	5	25.0%	2	16.7%	3	13.6%	12	27.3%	9	16.4%
顧客・消費者ニーズの変化	36	23.4%	2	10.0%	2	16.7%	4	18.2%	5	11.4%	23	41.8%
立地条件の悪化・環境問題	8	5.2%	1	5.0%	0	0.0%	2	9.1%	0	0.0%	5	9.1%
為替レートの変動	3	1.9%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%	1	2.3%	1	1.8%
その他	7	4.5%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	6.8%	3	5.5%

問4 消費税増税

(1) 消費税増税後の販売価格への転嫁予定

【消費税増税後の価格転嫁予定】	全産業		製造業		卸売業		小売業		建設業・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
すべて転嫁できる予定	69	44.2%	10	47.6%	4	33.3%	12	54.5%	18	41.9%	25	43.9%
ほとんど転嫁できる予定	42	26.9%	3	14.3%	5	41.7%	4	18.2%	14	32.6%	15	26.3%
一部転嫁できる予定	17	10.9%	4	19.0%	1	8.3%	4	18.2%	5	11.6%	3	5.3%
まったく転嫁できない予定	7	4.5%	1	4.8%	1	8.3%	1	4.5%	1	2.3%	3	5.3%
まだ考えたことはない	17	10.9%	3	14.3%	1	8.3%	1	4.5%	4	9.3%	8	14.0%
その他	4	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%	3	5.3%
合計	156	100.0%	21	100.0%	12	100.0%	22	100.0%	43	100.0%	57	100.0%

(2) 消費税増税の経営への影響

【消費税増税の経営への影響】	全産業		製造業		卸売業		小売業		建設業・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
経営にかなりマイナスの影響がでる	29	18.0%	3	14.3%	5	41.7%	6	27.3%	7	15.6%	8	13.3%
経営に多少マイナスの影響がでる	80	49.7%	10	47.6%	4	33.3%	14	63.6%	22	48.9%	29	48.3%
経営にかなりプラスの影響がでる	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
経営に多少プラスの影響がでる	2	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.3%
経営に影響はない	50	31.1%	8	38.1%	3	25.0%	2	9.1%	16	35.6%	21	35.0%
合計	161	100.0%	21	100.0%	12	100.0%	22	100.0%	45	100.0%	60	100.0%

問5 新商品等の開発・展開

(1)新商品等の開発頻度

【新商品等の開発頻度】	全産業		製造業		卸売業		小売業		建設業・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
数か月ごと	21	13.2%	1	5.0%	3	25.0%	5	22.7%	3	6.5%	9	15.5%
半年ごと	9	5.7%	2	10.0%	4	33.3%	1	4.5%	2	4.3%	0	0.0%
1年ごと	16	10.1%	2	10.0%	2	16.7%	3	13.6%	5	10.9%	4	6.9%
数年ごと	24	15.1%	2	10.0%	0	0.0%	4	18.2%	5	10.9%	13	22.4%
行っていない	89	56.0%	13	65.0%	3	25.0%	9	40.9%	31	67.4%	32	55.2%
合計	159	100.0%	20	100.0%	12	100.0%	22	100.0%	46	100.0%	58	100.0%

(2)新商品等開発における問題点(2つまで回答可)

【新商品等開発における問題点】	n=137		n=17		n=10		n=19		n=40		n=50	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
顧客ニーズの把握	49	35.8%	5	29.4%	4	40.0%	9	47.4%	10	25.0%	21	42.0%
開発体制の整備	32	23.4%	5	29.4%	2	20.0%	5	26.3%	8	20.0%	12	24.0%
人材の教育・採用	37	27.0%	5	29.4%	2	20.0%	6	31.6%	15	37.5%	9	18.0%
資金調達	23	16.8%	7	41.2%	6	60.0%	4	21.1%	2	5.0%	4	8.0%
専門知識の不足	38	27.7%	1	5.9%	4	40.0%	5	26.3%	11	27.5%	16	32.0%
問題はない	29	21.2%	4	23.5%	0	0.0%	2	10.5%	11	27.5%	12	24.0%

(3)商品(製品)・サービスの売れ筋分析について

【売れ筋分析】	全産業		製造業		卸売業		小売業		建設業・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
商品(製品)・サービス単位で分析している	25	17.0%	4	22.2%	3	25.0%	6	28.6%	7	17.1%	5	9.3%
商品(製品)・サービス分野ごとに分析している	37	25.2%	2	11.1%	5	41.7%	6	28.6%	11	26.8%	12	22.2%
行っていない	85	57.8%	12	66.7%	4	33.3%	9	42.9%	23	56.1%	37	68.5%
合計	147	100.0%	18	100.0%	12	100.0%	21	100.0%	41	100.0%	54	100.0%

(4)商品(製品)・サービス情報の入手先(2つまで回答可)

【商品・サービス情報の入手先】	n=154		n=21		n=12		n=22		n=42		n=56	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
仕入先から	77	50.0%	8	38.1%	7	58.3%	18	81.8%	29	69.0%	14	25.0%
同業他社から	68	44.2%	12	57.1%	6	50.0%	8	36.4%	18	42.9%	23	41.1%
顧客から	60	39.0%	12	57.1%	5	41.7%	6	27.3%	10	23.8%	27	48.2%
商工会議所から	7	4.5%	0	0.0%	1	8.3%	1	4.5%	2	4.8%	3	5.4%
セミナー等から	32	20.8%	0	0.0%	1	8.3%	2	9.1%	8	19.0%	21	37.5%
その他	21	13.6%	1	4.8%	2	16.7%	3	13.6%	4	9.5%	11	19.6%

(5)顧客の声、意見の収集について(2つまで回答可)

【顧客の声、意見の収集】	n=157		n=21		n=12		n=22		n=44		n=57	
	全産業		製造業		卸売業		小売業		建設業・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
直接話している	132	84.1%	17	81.0%	8	66.7%	19	86.4%	38	86.4%	49	86.0%
アンケートを実施している	15	9.6%	1	4.8%	1	8.3%	1	4.5%	7	15.9%	5	8.8%
SNSで収集している	13	8.3%	3	14.3%	0	0.0%	2	9.1%	1	2.3%	7	12.3%
自社ホームページから	8	5.1%	3	14.3%	1	8.3%	2	9.1%	1	2.3%	1	1.8%
仕入先から	38	24.2%	5	23.8%	5	41.7%	11	50.0%	10	22.7%	7	12.3%
同業他社から	41	26.1%	5	23.8%	7	58.3%	4	18.2%	7	15.9%	18	31.6%
商工会議所から	1	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.8%
その他	12	7.6%	1	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	3	6.8%	8	14.0%

問6 働き方改革

(1)関連する用語の理解度

【理解度：①時間外労働 (残業時間)の上限規制】	全産業		製造業		卸売業		小売業		建設業・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
内容をよく知っている	26	16.4%	6	28.6%	1	8.3%	0	0.0%	11	24.4%	7	11.9%
内容を少し知っている	79	49.7%	12	57.1%	5	41.7%	9	42.9%	24	53.3%	29	49.2%
聞いたことはある	43	27.0%	3	14.3%	5	41.7%	9	42.9%	8	17.8%	18	30.5%
はじめて聞いた	11	6.9%	0	0.0%	1	8.3%	3	14.3%	2	4.4%	5	8.5%
合計	159	100.0%	21	100.0%	12	100.0%	21	100.0%	45	100.0%	59	100.0%

【理解度：②割増賃金率の 中小企業への猶予措置廃止】	全産業		製造業		卸売業		小売業		建設業・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
内容をよく知っている	15	9.4%	2	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	17.8%	4	6.8%
内容を少し知っている	42	26.4%	8	40.0%	2	16.7%	2	9.1%	15	33.3%	15	25.4%
聞いたことはある	52	32.7%	7	35.0%	8	66.7%	10	45.5%	13	28.9%	14	23.7%
はじめて聞いた	50	31.4%	3	15.0%	2	16.7%	10	45.5%	9	20.0%	26	44.1%
合計	159	100.0%	20	100.0%	12	100.0%	22	100.0%	45	100.0%	59	100.0%

【理解度：③有給休暇の 取得義務化】	全産業		製造業		卸売業		小売業		建設業・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
内容をよく知っている	41	25.6%	8	38.1%	1	8.3%	1	4.5%	17	37.8%	13	22.0%
内容を少し知っている	54	33.8%	8	38.1%	4	33.3%	5	22.7%	18	40.0%	19	32.2%
聞いたことはある	51	31.9%	5	23.8%	6	50.0%	12	54.5%	9	20.0%	19	32.2%
はじめて聞いた	14	8.8%	0	0.0%	1	8.3%	4	18.2%	1	2.2%	8	13.6%
合計	160	100.0%	21	100.0%	12	100.0%	22	100.0%	45	100.0%	59	100.0%

【理解度：④同一労働同一賃金】	全産業		製造業		卸売業		小売業		建設業・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
内容をよく知っている	27	16.9%	3	14.3%	2	16.7%	1	4.5%	11	24.4%	9	15.3%
内容を少し知っている	64	40.0%	10	47.6%	4	33.3%	6	27.3%	17	37.8%	27	45.8%
聞いたことはある	51	31.9%	7	33.3%	6	50.0%	10	45.5%	15	33.3%	13	22.0%
はじめて聞いた	18	11.3%	1	4.8%	0	0.0%	5	22.7%	2	4.4%	10	16.9%
合計	160	100.0%	21	100.0%	12	100.0%	22	100.0%	45	100.0%	59	100.0%

【理解度：⑤勤務間インターバル制度】	全産業		製造業		卸売業		小売業		建設業・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
内容をよく知っている	11	6.9%	1	5.0%	1	8.3%	1	4.5%	3	6.7%	4	6.8%
内容を少し知っている	35	22.0%	4	20.0%	2	16.7%	1	4.5%	15	33.3%	13	22.0%
聞いたことはある	47	29.6%	7	35.0%	5	41.7%	9	40.9%	13	28.9%	13	22.0%
はじめて聞いた	66	41.5%	8	40.0%	4	33.3%	11	50.0%	14	31.1%	29	49.2%
合計	159	100.0%	20	100.0%	12	100.0%	22	100.0%	45	100.0%	59	100.0%

【理解度：⑥高度プロフェッショナル制度】	全産業		製造業		卸売業		小売業		建設業・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
内容をよく知っている	10	6.3%	1	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.4%	7	11.9%
内容を少し知っている	49	30.6%	6	28.6%	3	25.0%	3	13.6%	17	37.8%	19	32.2%
聞いたことはある	61	38.1%	6	28.6%	7	58.3%	12	54.5%	15	33.3%	21	35.6%
はじめて聞いた	40	25.0%	8	38.1%	2	16.7%	7	31.8%	11	24.4%	12	20.3%
合計	160	100.0%	21	100.0%	12	100.0%	22	100.0%	45	100.0%	59	100.0%

(2)(1)のうち、既に対策を行ったもの(複数回答可)

【既に対策を行ったもの】	n=163		n=21		n=12		n=22		n=46		n=60	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
時間外労働(残業時間)の上限規制	35	21.5%	8	38.1%	1	8.3%	1	4.5%	14	30.4%	11	18.3%
割増賃金率の中小企業への猶予措置廃止	12	7.4%	1	4.8%	1	8.3%	0	0.0%	6	13.0%	4	6.7%
有給休暇の取得義務化	20	12.3%	2	9.5%	1	8.3%	1	4.5%	11	23.9%	5	8.3%
同一労働同一賃金	14	8.6%	3	14.3%	1	8.3%	2	9.1%	4	8.7%	4	6.7%
勤務間インターバル制度	5	3.1%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%	1	2.2%	3	5.0%
高度プロフェッショナル制度	6	3.7%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%	2	4.3%	3	5.0%
回答なし	120	73.6%	13	61.9%	11	91.7%	19	86.4%	27	58.7%	48	80.0%

(3)(1)のうち、1年以内に対策を行う予定のもの(複数回答可)

【1年以内に対策を行う予定のもの】	n=163		n=21		n=12		n=22		n=46		n=60	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
時間外労働(残業時間)の上限規制	13	8.0%	2	9.5%	2	16.7%	2	9.1%	5	10.9%	1	1.7%
割増賃金率の中小企業への猶予措置廃止	12	7.4%	3	14.3%	2	16.7%	1	4.5%	5	10.9%	1	1.7%
有給休暇の取得義務化	33	20.2%	6	28.6%	3	25.0%	4	18.2%	10	21.7%	10	16.7%
同一労働同一賃金	9	5.5%	1	4.8%	2	16.7%	0	0.0%	4	8.7%	2	3.3%
勤務間インターバル制度	12	7.4%	2	9.5%	2	16.7%	0	0.0%	6	13.0%	2	3.3%
高度プロフェッショナル制度	9	5.5%	1	4.8%	2	16.7%	0	0.0%	3	6.5%	3	5.0%
回答なし	117	71.8%	13	61.9%	9	75.0%	17	77.3%	29	63.0%	48	80.0%

(4)「魅力ある職場づくり」について興味がある内容(複数回答可)

【「魅力ある職場づくり」について 興味のある内容】	n=132		n=17		n=12		n=17		n=40		n=45	
	全産業		製造業		卸売業		小売業		建設業・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
女性が活躍できる職場づくりをしたい	59	44.7%	4	23.5%	6	50.0%	8	47.1%	22	55.0%	18	40.0%
高齢者が活躍できる職場づくりをしたい	48	36.4%	8	47.1%	5	41.7%	5	29.4%	16	40.0%	14	31.1%
非正規社員と正規社員の 格差をなくしたい	13	9.8%	3	17.6%	0	0.0%	1	5.9%	2	5.0%	6	13.3%
残業時間を減らせるよう 生産性向上を図りたい	70	53.0%	11	64.7%	4	33.3%	9	52.9%	25	62.5%	21	46.7%
フレックスタイムや短時間勤務を 導入するなど、労働時間を見直したい	33	25.0%	4	23.5%	4	33.3%	5	29.4%	9	22.5%	10	22.2%
自宅で仕事ができるようにする テレワークを導入したい	26	19.7%	2	11.8%	5	41.7%	2	11.8%	7	17.5%	10	22.2%

問7 事業継続計画(BCP)

(1)事業継続計画(BCP)の理解度

【BCPについて】	全産業		製造業		卸売業		小売業		建設業・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
よく知っており、 必要であると考えている	13	8.4%	3	14.3%	1	9.1%	1	4.8%	4	8.7%	4	7.4%
聞いたことがあり、 必要であると考えている	52	33.8%	8	38.1%	3	27.3%	7	33.3%	16	34.8%	17	31.5%
聞いたことがあるが、 必要でないと考えている	16	10.4%	2	9.5%	2	18.2%	0	0.0%	5	10.9%	7	13.0%
聞いたことがなく、知らない	73	47.4%	8	38.1%	5	45.5%	13	61.9%	21	45.7%	26	48.1%
合計	154	100.0%	21	100.0%	11	100.0%	21	100.0%	46	100.0%	54	100.0%

(2)事業継続計画(BCP)の策定状況

【BCPの策定状況】	全産業		製造業		卸売業		小売業		建設業・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
すでに策定済みである	6	3.9%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	6.5%	2	3.6%
現在策定中である	7	4.5%	1	5.0%	0	0.0%	1	4.8%	4	8.7%	1	1.8%
策定する計画がある	12	7.7%	5	25.0%	1	9.1%	0	0.0%	2	4.3%	3	5.4%
策定していない	130	83.9%	13	65.0%	10	90.9%	20	95.2%	37	80.4%	50	89.3%
合計	155	100.0%	20	100.0%	11	100.0%	21	100.0%	46	100.0%	56	100.0%

問8 今後、大和商工会議所がセミナーを開催する場合、どのセミナーに参加したいか(3つまで回答可)

【参加したいセミナー】	n=163		n=21		n=12		n=22		n=46		n=60	
	全産業		製造業		卸売業		小売業		建設業・運輸業		サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
経営計画作成セミナー	30	18.4%	5	23.8%	4	33.3%	0	0.0%	11	23.9%	10	16.7%
財務分析セミナー	21	12.9%	5	23.8%	1	8.3%	3	13.6%	6	13.0%	6	10.0%
人材活用セミナー	40	24.5%	7	33.3%	2	16.7%	2	9.1%	15	32.6%	14	23.3%
販路開拓セミナー	38	23.3%	6	28.6%	6	50.0%	9	40.9%	6	13.0%	11	18.3%
インターネット関連セミナー	44	27.0%	8	38.1%	5	41.7%	3	13.6%	10	21.7%	18	30.0%
補助金活用セミナー	56	34.4%	8	38.1%	7	58.3%	10	45.5%	6	13.0%	24	40.0%
消費税軽減税率導入セミナー	19	11.7%	1	4.8%	1	8.3%	5	22.7%	3	6.5%	8	13.3%
働き方改革セミナー	26	16.0%	3	14.3%	0	0.0%	1	4.5%	11	23.9%	10	16.7%
その他	5	3.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	6.5%	2	3.3%
回答なし	33	20.2%	4	19.0%	1	8.3%	4	18.2%	9	19.6%	15	25.0%

2. アンケート用紙

FAX 046-264-0391 メールアドレス ymtkeiei@yamatocci.or.jp

大和市内経済動向調査アンケート票（冬版）

大和商工会議所

貴社（事業所）の概要についてご記入、もしくは該当するもの1つに○を付けてください。

会社名						
代表者名						
代表者年齢	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
業種 (主たる業種1つに○を付けてください)	製造業 建設業 情報通信業 専門・技術サービス業	卸売業 運輸業 不動産業・生活関連サービス業 その他サービス業	小売業 飲食サービス業 金融業 その他の業種 ()			
従業員数	0人 11~15人	1~5人 16~20人	6~10人 21人以上	※役員は除きます。専従者、および常用パート・アルバイトを含みます。		

問1 昨年の今頃と比べた現在の経営環境等の状況について、該当する番号1つに○を付けてください。

		よい ←————→ わるい		
昨年の今頃 (平成29年10月~12月頃) と比べた 貴社の現状 (平成30年10月~12月頃)	売上	増加	横ばい	減少
	引き合い/客数	増加	横ばい	減少
	単価	上昇	不変	低下
	仕入価格	低下	不変	上昇
	経常利益(採算)	増加	横ばい	減少
	資金繰り	好調	不変	不調

問2 現在と比べた今後の経営環境等の見通しについて、該当する番号1つに○を付けてください。

		よい ←————→ わるい		
直近 (平成30年7月~12月頃) と比べた 貴社の今後の見通し (2019年1月~6月頃)	売上	増加	横ばい	減少
	引き合い/客数	増加	横ばい	減少
	単価	上昇	不変	低下
	仕入価格	低下	不変	上昇
	経常利益(採算)	増加	横ばい	減少
	資金繰り	好調	不変	不調

問3 貴社の現在の経営上の問題点について、該当する番号上位3つまでを選んで○を付けてください。

- | | |
|--------------------|------------------|
| 1. 売上（受注）不振 | 2. 販売（出荷）価格の低迷 |
| 3. 原材料（仕入）価格の上昇 | 4. 製品（商品）在庫の増大 |
| 5. 人件費の上昇 | 6. 労働力不足 |
| 7. 諸経費（物流、物件費等）の上昇 | 8. 資金不足・資金の調達難 |
| 9. 金利負担の増大 | 10. 技術力不足 |
| 11. 生産（受注）能力の低下・不足 | 12. 後継者問題 |
| 13. 顧客・消費者ニーズの変化 | 14. 立地条件の悪化・環境問題 |
| 15. 為替レートの変動 | 16. その他（ ） |

問4 消費税増税について、お聞きします。

(1) 消費税増税後の販売価格への転嫁予定について、該当する番号を1つ選んで○を付けてください。

- | | | |
|-----------------|----------------|--------------|
| 1. すべて転嫁できる予定 | 2. ほとんど転嫁できる予定 | 3. 一部転嫁できる予定 |
| 4. まったく転嫁できない予定 | 5. まだ考えたことはない | 6. その他（ ） |

(2) 消費税増税の経営への影響について、該当する番号を1つ選んで○を付けてください。

- | | |
|---------------------|--------------------|
| 1. 経営にかなりマイナスの影響がでる | 2. 経営に多少マイナスの影響がでる |
| 3. 経営にかなりプラスの影響がでる | 4. 経営に多少プラスの影響がでる |
| 5. 経営に影響はない | |

問5 新商品（製品）、新サービス（以下、新商品等）の開発・展開について、お聞きします。

(1) 新商品等の開発頻度について、該当する番号を1つ選んで○を付けてください。

- | | | |
|----------|-----------|---------|
| 1. 数か月ごと | 2. 半年ごと | 3. 1年ごと |
| 4. 数年ごと | 5. 行っていない | |

(2) 新商品等開発における問題点について、該当する番号上位2つまでを選んで○を付けてください。

- | | | |
|-------------|------------|-------------|
| 1. 顧客ニーズの把握 | 2. 開発体制の整備 | 3. 人材の教育・採用 |
| 4. 資金調達 | 5. 専門知識の不足 | 6. 問題はない |

(3) 商品（製品）・サービスの売れ筋分析について、該当する番号を1つ選んで○を付けてください。

- | | |
|-------------------------|---------------------------|
| 1. 商品（製品）・サービス単位で分析している | 2. 商品（製品）・サービス分野ごとに分析している |
| 3. 行っていない | |

(4) 商品（製品）・サービス情報の入手先について、該当する番号上位2つまでを選んで○を付けてください。

- | | | |
|------------|------------|---------|
| 1. 仕入先から | 2. 同業他社から | 3. 顧客から |
| 4. 商工会議所から | 5. セミナー等から | |
| 6. その他（ | | ） |

(5) 顧客の声、意見の収集について、該当する番号上位2つまでを選んで○を付けてください。

- | | | |
|---------------|-----------------|---------------|
| 1. 直接話している | 2. アンケートを実施している | 3. SNSで収集している |
| 4. 自社ホームページから | 5. 仕入先から | 6. 同業他社から |
| 7. 商工会議所から | 8. その他（ | ） |

問6 働き方改革について、お聞きします。

(1) 本年6月に「働き方改革関連法案」が国会で成立。来年4月より施行されます。

関連する用語の理解度について、項目ごとに該当する番号を1つを選んで○を付けてください。

	内容をよく知っている	内容を少し知っている	聞いたことはある	はじめて聞いた
①時間外労働（残業時間）の上限規制	1	2	3	4
②割増賃金率の中小企業への猶予措置廃止	1	2	3	4
③有給休暇の取得義務化	1	2	3	4
④同一労働同一賃金	1	2	3	4
⑤勤務間インターバル制度	1	2	3	4
⑥高度プロフェッショナル制度	1	2	3	4

(2) 上記①～⑥についての対策状況および1年以内の対策予定について教えてください。

既に対策を行ったもの	例) ①、⑤	
1年以内に対策を行う予定のもの	例) ③	

(3) 「働き方改革」では、多様な働き方を選択できる「魅力ある職場づくり」が求められています。

貴社が興味のある内容について、該当する番号すべてを選んで○を付けてください。

- | | |
|-------------------------------------|--------------------------|
| 1. 女性が活躍できる職場づくりをしたい | 2. 高齢者が活躍できる職場づくりをしたい |
| 3. 非正規社員と正規社員の格差をなくしたい | 4. 残業時間を減らせるよう生産性向上を図りたい |
| 5. フレックスタイムや短時間勤務を導入するなど、労働時間を見直したい | |
| 6. 自宅で仕事ができるようにするテレワークを導入したい | |

問7 事業継続計画（BCP）について、お聞きします。

(1) 事業継続計画（BCP）とは、災害発生時などに事業を継続する方法や手段を記した計画書です。

事業継続計画（BCP）について、該当する番号を1つを選んで○を付けてください。

- 事業継続計画（BCP）についてよく知っており、必要であると考えている
- 事業継続計画（BCP）について聞いたことがあり、必要であると考えている
- 事業継続計画（BCP）について聞いたことがあるが、必要でないと考えている
- 事業継続計画（BCP）について聞いたことがなく、知らない

